

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

平 成 25 年 度

(第90期)

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

四国電力株式会社

香川県高松市丸の内2番5号

第90期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

本書は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を利用して平成26年6月27日に提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

四国電力株式会社

目 次

	頁
第90期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	111
第7 【提出会社の参考情報】	112
1 【提出会社の親会社等の情報】	112
2 【その他の参考情報】	112
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	113
監査報告書	
平成26年3月連結会計年度	
平成26年3月会計年度	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第90期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

【会社名】 四国電力株式会社

【英訳名】 Shikoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 千葉 昭

【本店の所在の場所】 香川県高松市丸の内2番5号

【電話番号】 (087)821-5061

【事務連絡者氏名】 経理部連結決算チームリーダー 柏原 良教

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目3番1号
（東京銀行協会ビルディング18階）

【電話番号】 (03)3201-4591

【事務連絡者氏名】 東京支社業務課長 大塚 圭

【縦覧に供する場所】 四国電力株式会社 徳島支店
（徳島県徳島市寺島本町東2丁目29番地）
四国電力株式会社 池田支店
（徳島県三好市池田町シマ930番地3）
四国電力株式会社 高知支店
（高知県高知市本町4丁目1番11号）
四国電力株式会社 中村支店
（高知県四万十市中村大橋通6丁目9番21号）
四国電力株式会社 松山支店
（愛媛県松山市湊町6丁目6番地2）
四国電力株式会社 宇和島支店
（愛媛県宇和島市鶴島町1番28号）
四国電力株式会社 新居浜支店
（愛媛県新居浜市繁本町9番32号）
四国電力株式会社 高松支店
（香川県高松市亀井町7番地9）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の内、池田、中村、宇和島、新居浜、高松の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第86期 平成22年 3 月	第87期 平成23年 3 月	第88期 平成24年 3 月	第89期 平成25年 3 月	第90期 平成26年 3 月
売上高(営業収益) (百万円)	545,393	592,123	592,142	561,783	636,332
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	35,766	47,987	△1,858	△57,001	△1,737
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	22,079	23,646	△9,357	△42,886	△3,289
包括利益 (百万円)	—	19,516	△6,738	△35,406	△589
純資産額 (百万円)	360,156	351,384	326,815	285,201	287,439
総資産額 (百万円)	1,383,190	1,379,859	1,375,197	1,385,440	1,397,277
1株当たり純資産額 (円)	1,668.45	1,684.42	1,585.55	1,383.51	1,394.41
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (△) (円)	99.76	111.24	△45.21	△208.21	△15.97
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.0	25.4	23.7	20.6	20.6
自己資本利益率 (%)	6.0	6.6	△2.8	△14.0	△1.1
株価収益率 (倍)	26.55	20.34	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	126,793	145,608	81,605	15,781	65,734
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△82,990	△89,364	△75,074	△66,245	△71,700
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△43,093	△57,566	△3,893	56,651	2,725
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,876	5,526	8,164	14,351	11,109
従業員数 (人)	8,154	8,134	8,156	8,445	8,506
[外、平均臨時従業員数]	[806]	[866]	[904]	[651]	[639]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。
3 第88期、第89期及び第90期の株価収益率については、当期純損失のため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高(営業収益) (百万円)	492,700	530,745	541,273	502,293	566,542
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	30,173	42,813	△8,557	△63,497	△8,117
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	19,257	20,805	△11,633	△46,210	28,005
資本金 (百万円)	145,551	145,551	145,551	145,551	145,551
発行済株式総数 (千株)	233,086	228,086	223,086	223,086	223,086
純資産額 (百万円)	321,855	309,878	283,037	237,844	268,505
総資産額 (百万円)	1,320,236	1,316,794	1,313,106	1,318,731	1,334,456
1株当たり純資産額 (円)	1,479.86	1,474.85	1,363.31	1,145.67	1,293.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	50.00 (25.00)	60.00 (25.00)	60.00 (30.00)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (△) (円)	86.37	97.13	△55.77	△222.59	134.90
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.4	23.5	21.6	18.0	20.1
自己資本利益率 (%)	5.8	6.6	△3.9	△17.7	11.1
株価収益率 (倍)	30.67	23.30	—	—	10.38
配当性向 (%)	57.9	61.8	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	4,549 [191]	4,556 [226]	4,570 [232]	4,772 [105]	4,819 [98]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 第88期及び第89期の株価収益率については、当期純損失のため、記載していない。

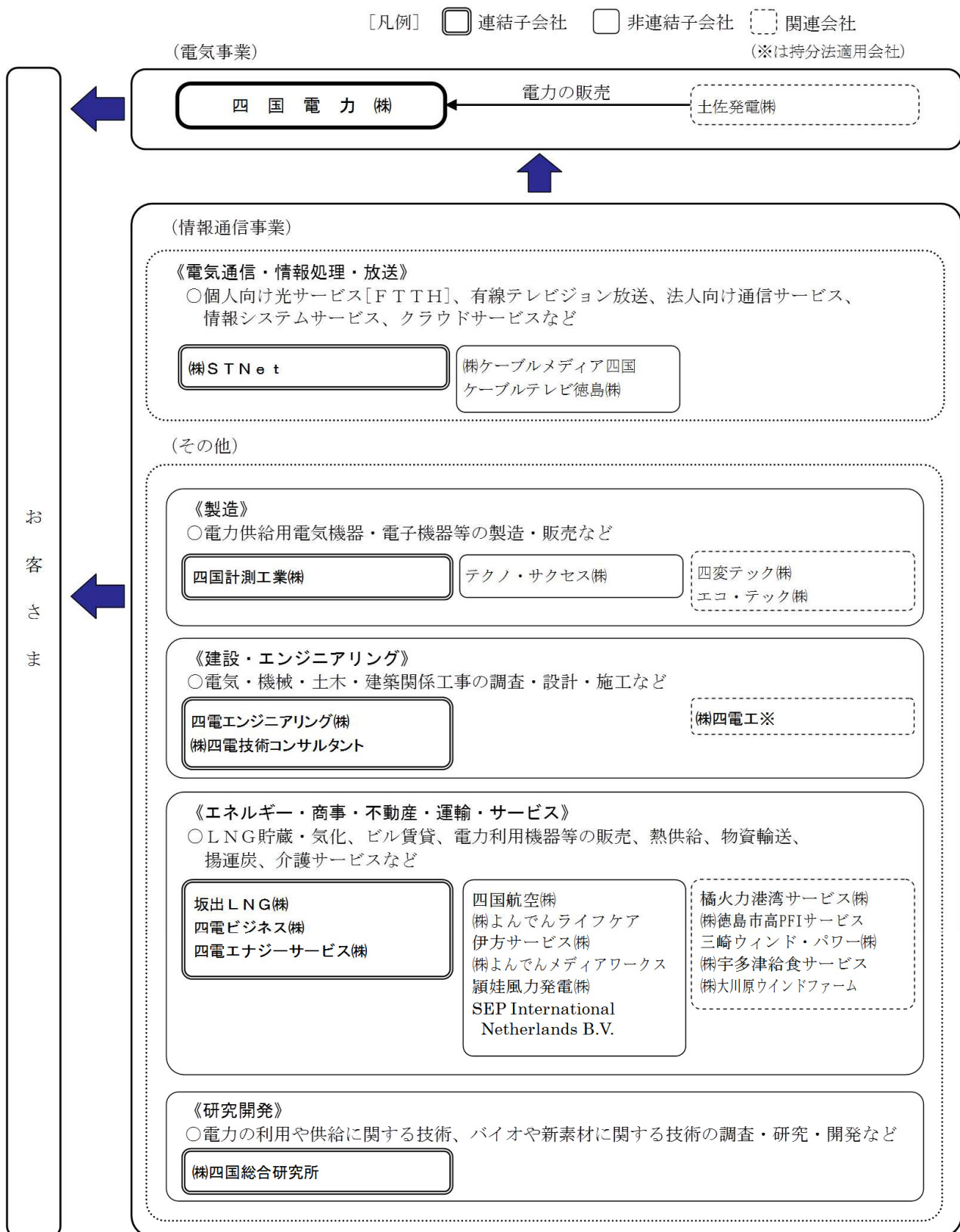
4 第88期、第89期及び第90期の配当性向については、当期純損失のため、または、配当を実施していないため、記載していない。

2【沿革】

昭和26年5月	電気事業再編成令により、四国配電㈱及び日本発送電㈱から設備の出資及び譲渡を受け、四国電力㈱を設立
昭和26年12月	四国計器工業㈱（現・四国計測工業㈱）を設立（現・連結子会社）
昭和29年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和36年12月	四国企業㈱（旧・四電産業㈱）を設立
昭和38年7月	阿南発電所（火力）を新設、営業運転開始
昭和40年11月	西条発電所（火力）を新設、営業運転開始
昭和45年6月	四国企業㈱から工務部の営業譲渡を受けて、四電エンジニアリング㈱を設立（現・連結子会社）
昭和46年7月	坂出發電所（火力）を新設、営業運転開始
昭和52年9月	伊方発電所（原子力）を新設、営業運転開始
昭和59年7月	四国電力㈱の情報システム部門を分離独立させ、㈱四電情報ネットワークサービス（現・㈱STNet）を設立（現・連結子会社）
平成12年6月	橘湾発電所（火力）を新設、営業運転開始
平成15年4月	四電産業㈱と愛媛総合ビジネス㈱、徳島総合ビジネス㈱、高知総合ビジネス㈱が四電産業㈱を存続会社として合併し、四電ビジネス㈱に商号変更（現・連結子会社）
平成16年6月	坂出LNG㈱を設立（現・連結子会社）
平成16年10月	㈱STNetと㈱ネットワーク四国が、㈱STNetを存続会社として合併

3【事業の内容】

当社グループは、電気事業のほか、電気通信・情報処理・放送、電気機器等の製造、電気・機械・土木・建築関係工事の施工、エネルギー・商事・不動産・運輸・サービス及び電気事業に関連する研究開発などの事業を行っており、その概要は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当なし。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼 任 (人)	関係内容
(株)S T N e t	香川県 高松市	10,000	電気通信・ 情報処理	100.0	兼任 3	電気通信回線の利用、コンピューター処理業務の委託及びソフトウェア開発の委託
四国計測工業(株)	香川県 仲多度郡 多度津町	480	製造	100.0	兼任 2	電気計器等の購入、修理・調整の委託及び計装工事の委託
坂出L N G(株)	香川県 坂出市	450	エネルギー	70.0	兼任 2	L N Gの受入、貯蔵、気化、払出の委託
四電エンジニアリング(株)	香川県 高松市	360	建設	100.0	兼任 3	電気、機械、土木及び建築関係工事の委託
四電ビジネス(株)	香川県 高松市	300	商事・ 不動産・ サービス	100.0	兼任 3	ビルの賃借、資材の購入及び産業廃棄物処理の委託
その他3社						

(注) 連結子会社はいずれも特定子会社に該当せず、有価証券報告書も提出していない。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼 任 (人)	関係内容
(株)四電工	香川県 高松市	3,451	建設	32.4	兼任 2	送配電工事及び電気設備工事の委託

(注) (株)四電工は、有価証券報告書提出会社である。

(4) その他の関係会社

該当なし。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	4,789 [98]
情報通信事業	608 [41]
その他	3,109 [500]
合計	8,506 [639]

(注) 従業員数は、出向者及び休職者等を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,819[98]	43.1	21.5	6,622,761

セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	4,789 [98]
その他	30 [ー]
合計	4,819 [98]

(注) 1 従業員数は、出向者及び休職者等を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成25年度のわが国経済は、積極的な財政・金融政策や円安・株高、さらには消費税率引き上げ前の駆け込みもあって、公共投資や住宅投資が増加し、個人消費も持ち直すなど、緩やかな回復の動きが続いた。四国経済についても、全国とほぼ同様の状況で推移した。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ 745億49百万円（+13.3%）増収の 6,363億32百万円となる一方、営業費用は、214億96百万円（+3.5%）増加の 6,336億17百万円にとどまった。

この結果、営業損益は、前連結会計年度に比べ 530億53百万円改善の 27億15百万円の利益（前連結会計年度は 503億37百万円の損失）、支払利息など営業外損益を差引き後の経常損益は、552億63百万円改善の 17億37百万円の損失（前連結会計年度は 570億1百万円の損失）、法人税等差引き後の当期純損益は、395億97百万円改善の 32億89百万円の損失（前連結会計年度は 428億86百万円の損失）となった。

セグメントごとの業績（内部取引消去前）は、次のとおりである。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。

[電気事業]

売上高は、総販売電力量は減少したものの、電気料金の値上げによる電灯電力収入の増加や、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増加などにより、前連結会計年度に比べ 641億27百万円（+13.1%）増収の 5,523億23百万円となった。

一方、営業費用は、円安による燃料価格の上昇や新エネ購入電力量の増などにより需給関連費（燃料費+購入電力料）が増加したものの、人件費や修繕費をはじめ経営全般にわたる費用削減に努めたことなどから、前連結会計年度に比べ 100億8百万円（+1.8%）増加の 5,573億98百万円にとどまった。

この結果、営業損益は、541億18百万円改善の 50億75百万円の損失（前連結会計年度は 591億93百万円の損失）となった。

[情報通信事業]

売上高は、前連結会計年度に比べ 5億46百万円（+1.9%）増収の 299億50百万円となった。

一方、営業費用は、F T T H事業のエリア拡大などにより、前連結会計年度に比べ 14億98百万円（+6.0%）増加の 263億27百万円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 9億52百万円（△20.8%）減益の 36億22百万円となった。

[その他]

売上高は、建設・エンジニアリング事業における大型工事の実施などから、前連結会計年度に比べ 122億40百万円（+9.9%）増収の 1,356億38百万円となった。

一方、営業費用は、前連結会計年度に比べ 119億7百万円（+10.0%）増加の 1,310億76百万円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 3億32百万円（+7.9%）増益の 45億61百万円となった。

（注） 上記記載金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

損益の改善などにより、前連結会計年度に比べ 499億52百万円（+316.5%）増加し、657億34百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

伊方発電所に係る安全対策工事などにより、前連結会計年度に比べ 54億55百万円（+8.2%）増加の 717億円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

フリー・キャッシュ・フローの改善により、前連結会計年度に比べ 539億26百万円（△95.2%）減少の 27億25百万円の収入となった。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 32億41百万円減少し、111億9百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

[電気事業]

(1) 需給実績

種別		平成25年度	前年同期比 (%)
電力需要 (百万kWh)	電灯・電力	27,214	99.3
	融通等	1,150	111.9
	合計	28,364	99.7
電力供給 (百万kWh)	原子力	—	—
	水力	3,100	83.6
	火力	27,044	101.7
	新エネルギー等	984	148.6
	計	31,128	100.5
	損失電力量等	△2,764	109.6

(注) 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成25年度 (平成26年3月31日現在)	前年同期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	2,512,128	100.5
	電力	365,725	98.0
	計	2,877,853	100.2
契約電力 (千kW)	電灯	2,901	105.3
	電力	7,127	98.4
	計	10,028	100.3

② 販売電力量及び料金収入

種別		平成25年度	前年同期比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	9,615	99.9
	電力	17,599	99.0
	計	27,214	99.3
	融通等	1,150	111.9
	合計	28,364	99.7
料金収入 (百万円)	電灯	212,706	106.9
	電力	289,794	111.0
	計	502,501	109.2
	融通等	16,251	146.5
	合計	518,752	110.1

(注) 料金収入には、消費税等は含まれていない。

③ 産業別（大口電力）需要実績

（百万kWh）

種別			平成25年度	前年同期比（％）
鉱工業	鉱業		54	103.7
	製造業	食料品	496	102.2
		繊維工業	334	96.6
		パルプ・紙・紙加工品	1,230	92.2
		化学工業	1,140	99.8
		石油製品・石炭製品	343	83.7
		ゴム製品	56	102.8
		窯業・土石製品	16	83.4
		鉄鋼業	825	102.3
		機械器具	1,787	99.7
		その他	641	100.9
		小計	6,868	97.8
		計		6,922
	その他	鉄道業	98	101.0
その他		491	96.9	
計		589	97.5	
合計			7,511	97.8

(3) 資材の状況

石炭、重原油及びLNGの受払状況

<石炭>

区分	期首残高 (t)	受入量 (t)	払出量 (t)	期末残高 (t)
平成24年度	413,261	2,901,745	2,869,451	445,555
平成25年度	445,555	3,315,338	3,086,929	673,964

<重油>

区分	期首残高 (kl)	受入量 (kl)	払出量 (kl)	期末残高 (kl)
平成24年度	142,037	1,019,786	1,022,728	139,095
平成25年度	139,095	881,253	904,702	115,646

<原油>

区分	期首残高 (kl)	受入量 (kl)	払出量 (kl)	期末残高 (kl)
平成24年度	79,451	268,896	271,239	77,108
平成25年度	77,108	274,473	272,074	79,507

<LNG>

区分	期首残高 (t)	受入量 (t)	払出量 (t)	期末残高 (t)
平成24年度	76,228	421,199	458,826	38,601
平成25年度	38,601	469,252	474,935	32,918

[情報通信事業・その他]

生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、受注生産形態をとらない品目も多いことから、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示していない。

3【対処すべき課題】

当社グループにおいては、基幹電源である伊方発電所の全台停止の長期化が、電力需給ならびに収支・財務面に重大な影響を及ぼしており、昨年には、やむなく電気料金の値上げを実施したものの、それでもなお極めて厳しい経営環境が続いている。

一方、電気事業制度改革の進展に伴い、今後は、小売全面自由化をはじめとする競争促進的な事業環境へと段階的に移行していくことが見込まれている。

こうしたなか、当社グループは、事業経営の正常化に向けて、何よりもまず伊方発電所の早期再稼働に全力を尽くしていく。また、今後の環境変化への適応力を高め、持続的に成長できるよう、経営体質の強化と成長基盤づくりに先見的に取り組んでいく。

① 事業経営の正常化

伊方発電所については、福島第一原子力発電所事故の直後から、緊急安全対策や重大事故対策を実施するとともに、耐震性の強化をはじめ当社独自の対策を進めており、平成25年7月には、伊方発電所3号機について、原子力規制委員会が定めた新規制基準への適合性確認に係る申請を行い、以降、同委員会における審査に全力で対応している。

当社としては、引き続き、迅速かつ丁寧な審査対応に努め、一日も早く新規制基準に適合しているとの評価をいただけるよう、最善を尽くすとともに、原子力発電に対する地域の方々のご理解をいただきながら、早期再稼働の実現を目指していく。

伊方発電所の稼働正常化が達成されるまでの間は、不安定な電力需給が続くと見込まれることから、電力供給設備全般にわたりきめ細やかな点検・保守に取り組むとともに、火力発電所の定期検査繰り延べや増出力運転など、あらゆる追加対策を講じることにより、電力の安定供給の確保に努めていく。

② 経営体質の強化と成長基盤づくり

電力小売全面自由化など競争が加速していくなか、当社グループが引き続きお客さまから選ばれ続けられるよう、お客さまサービスの拡充や提案力の強化による販売拡大にグループを挙げて取り組むとともに、競争発注の拡大による調達コストの低減や労働生産性の向上をはじめとする徹底したコスト削減と業務効率の改善を進める。

また、事業環境の変化を好機と捉え、成長が期待される分野において新たな収益機会の創出を目指していくとともに、当社グループが営むエネルギー、情報通信、ビジネス・生活サポートの各事業を融合した新たなサービスについて検討を進めていく。

以上の取り組みに加え、企業倫理や法令遵守の徹底などコンプライアンスの推進や環境保全といったCSR活動にも積極的に取り組むことにより、引き続き地域社会や株主・投資家の皆さまから、信頼され、評価・選択される企業グループを目指していく。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 経済環境に係るリスク

① 経済・社会情勢、天候

当社グループの連結売上高の約9割を占める電気事業において、販売電力量は、経済・社会情勢や天候による影響を受ける可能性がある。特に冷夏・暖冬となった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

② 火力発電用燃料価格の変動

火力発電用燃料である原油、石炭などの価格は、国際市況や為替相場の動向等により変動するが、燃料価格及び為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、当社グループの業績への影響は限定的であると考えている。

ただし、燃料価格や為替相場が著しく変動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

③ 金利変動

当社グループの社債・借入金残高は、平成25年度末で7,374億円となっており、今後の金利変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、当社グループの社債・借入金残高の大半は、固定金利に基づく長期資金であること等から、金利変動による当社グループの業績への影響は限定的であると考えている。

(2) 電気事業を取り巻く環境変化に係るリスク

① エネルギー政策や電気事業制度の変更

電気事業については、エネルギー需給に関する基本方針等を定めた「エネルギー基本計画」に基づく今後の施策、及び広域系統運用の拡大や小売全面自由化、さらには送配電部門の中立性の一層の確保策などからなる電力システム改革などの動向により、事業環境が変化する可能性がある。

こうした政策や制度の見直しに伴い、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

② 原子力発電所の再稼働に向けた新規制基準適合性に係る審査及び原子力規制の変更

当社グループは、東京電力福島第一原子力発電所での重大事故を踏まえ、事故直後より、原子力発電所における緊急安全対策やシビアアクシデント対策を実施するなど、安全性・信頼性の向上に取り組んでいる。

こうしたなか、伊方発電所3号機については、平成25年7月に原子力規制委員会が定めた新規制基準への適合性確認審査に係る申請を行い、以降、早期の再稼働を目指して同委員会における審査に全力で対応しているが、現時点においては、必要な設備対策の前提となる基準地震動の確定に至っていない。今後の審査の進捗等によっては、伊方発電所3号機の再稼働が遅れる可能性があり、代替火力燃料費や安全対策費用の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

また、今後の原子力発電を巡る規制の変更等によっても、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

③ 原子燃料サイクルに係る費用等の変動

使用済燃料の再処理や放射性廃棄物の処分など原子燃料サイクルに係る費用、原子力発電施設の解体費用については、国が定める制度措置等により不確実性が低減されているが、今後、制度措置の見直しなどによる将来費用の見積額の変動や再処理施設等の稼働状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

④ 環境規制の強化

電気事業においては、原子力発電やLNG火力発電の導入などを通じて温室効果ガスの削減をはかっているが、今後、低炭素社会の実現に向けて環境規制が強化された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(3) 事業活動に係るリスク

① 設備・操業のトラブル

電気事業を中心とする当社グループでは、高品質のサービスを提供するため、設備の保守・点検を着実に実施している。また、災害リスクを検討し、最新の知見を反映した設備の安全性確保対策を適宜、適切に実施している。

しかしながら、大規模な地震・津波・台風等の自然災害のほか、故障、事故等により、設備の損傷や操業トラブルが発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

② 電気事業以外の事業

電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を吟味しながら進めているが、市場環境の急速な悪化等により、当初見込んでいた収益を確保できない可能性がある。

③ 情報の管理

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報管理のルール・体制・システムを整備するとともに、従業員に教育を実施するなど、厳正な管理に努めているが、こうした情報が社外へ漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術力・競争力の向上を目的として、㈱四国総合研究所を中心に、電力の供給・利用などの研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、44億35百万円であり、これは主に電気事業に係るものである。

主要な研究課題は次のとおりである。

(1) 電力供給コストの低減などにつながる研究開発

設備の長寿命化技術、運用保守の高度化・効率化技術、石炭灰利用技術などに関する研究開発を行っている。

(2) 電力供給システムの変化に対応するための研究開発

将来の太陽光発電大量導入に伴う余剰電力発生に対する蓄電池を活用した対応策や、新型電子式メーターの実証など、将来の電力供給システムの変化に対応するための研究開発を行っている。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成している。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況」に記載している。

当社グループは、連結財務諸表を作成するにあたり、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性、貸倒引当金、使用済燃料再処理等引当金、使用済燃料再処理等準備引当金、退職給付に係る負債、資産除去債務などに関し、過去の実績等を勘案し、合理的と考えられる見積り及び判断を行っているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

◇財政状態の推移 ()内は、対前年度末増減額 (億円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
総資産	(△225) 13,831	(△ 33) 13,798	(△ 47) 13,751	(103) 13,854	(118) 13,972
社債・借入金	(△ 38) 6,867	(△289) 6,578	(140) 6,718	(628) 7,346	(27) 7,374
自己資本	(△209) 3,601	(△ 90) 3,511	(△246) 3,265	(△416) 2,849	(22) 2,871
自己資本比率	26.0%	25.4%	23.7%	20.6%	20.6%
有利子負債倍率	1.9倍	1.9倍	2.1倍	2.6倍	2.6倍

(注) 有利子負債倍率＝社債・借入金÷自己資本

<総資産> 25年度末の総資産残高は、21年度末とほぼ同水準となった。

<社債・借入金> 23年度以降、伊方発電所の再稼働遅れに伴い営業キャッシュ・フローが悪化したことから、25年度末残高は、21年度末に比べ 507億円（＋7.4％）増加した。

<自己資本> 3年連続の純損失となったことなどから、25年度末残高は、21年度末に比べ 730億円（△20.3％）減少した。

以上の結果、自己資本比率は、21年度末の 26.0％から、25年度末には 20.6％に低下した。

(3) 経営成績の分析

◇経営成績の推移

[] 内は対前年度増減率

(億円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
売上高		[△14.1%] 5,453	[8.6%] 5,921	[0.0%] 5,921	[△ 5.1%] 5,617	[13.3%] 6,363
営業損益		[△21.8%] 424	[41.5%] 600	[△90.4%] 57	[—] △503	[—] 27
事業損益（経常損益＋支払利息）		[△20.6%] 460	[25.9%] 579	[△86.6%] 77	[—] △475	[—] 81
総資産		[△ 1.6%] 13,831	[△ 0.2%] 13,798	[△ 0.3%] 13,751	[0.7%] 13,854	[0.9%] 13,972
総資産利益率	事業利益 総資産	3.3%	4.2%	0.6%	△3.4%	0.6%
売上高営業利益率	営業利益 売上高	7.8%	10.1%	1.0%	△9.0%	0.4%
備考				東日本大震災 の影響に伴う 原子力の稼働減	原子力全台停止	25年7・9月電気 料金の値上げ 原子力全台停止

＜総資産利益率＞ 22年度までは、概ね4%前後で推移していたが、23年度以降の伊方発電所の再稼働遅れにより、事業損益（経常損益＋支払利息）が大幅に悪化し、25年度は、0.6%の低水準にとどまった。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

◇キャッシュ・フローの推移

(億円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
営業活動による キャッシュ・フロー	1,267	1,456	816	157	657
投資活動による キャッシュ・フロー	△829	△893	△750	△662	△717
フリー・キャッシュ・フロー	438	562	65	△504	△60
財務活動による キャッシュ・フロー	△430	△575	△38	566	27
現金及び現金同等物の期末残高	68	55	81	143	111

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

利益の確保や減価償却による回収などにより安定的に資金を獲得していたが、23年度以降の伊方発電所の再稼働遅れにより、損益が大幅に悪化し、25年度は、657億円の収入にとどまった。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

坂出LNGプロジェクトの推進や事業用資産の維持・更新投資などにより、概ね800億円前後で推移していたが、25年度は、伊方発電所の安全対策工事の増加はあったものの、原子燃料調達が減少したことなどにより、717億円の支出にとどまった。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

23年度以降の伊方発電所の再稼働遅れによるフリー・キャッシュ・フローの悪化に伴い、23年度までの支出から24年度以降は収入に転じ、25年度は27億円の収入となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の電気事業の設備工事は、東日本大震災を踏まえた伊方発電所の追加安全対策工事や送電・変電設備等の供給信頼度を維持するための設備更新工事などを実施し、合計（内部取引消去前）で 587億97百万円となった。

情報通信事業については、光通信サービス関連工事やデータセンター建設工事などを実施し、合計（内部取引消去前）で 145億85百万円となった。

その他の事業については、合計（内部取引消去前）で 23億36百万円となった。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額（内部取引消去後）は、738億2百万円となった。

なお、上記記載金額をはじめ、「第3 設備の状況」における各項目の記載金額には、消費税等は含まれていない。

平成25年度 設備別投資額

項目		金額（百万円）
電 気 事 業	電 源	33,199
	送 電	4,053
	変 電	5,508
	配 電	8,457
	そ の 他	3,627
	計	54,847
	原 子 燃 料	3,949
	合計	58,797
情報通信事業		14,585
その他の事業		2,336
総計		75,718
消去又は全社		△1,915
総合計		73,802

（注） 重要な設備の除却及び売却はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

区分		設備概要	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）			
			土地	建物	構築物	機械装置	その他	計				
電	水力 発電設備	発電所数 58ヵ所 認可最大出力 1,142,296kW	(9,973,310) 2,472	 1,535	 43,887	 16,635	 1,658	 66,189	 131			
	汽力 発電設備	発電所数 4ヵ所 認可最大出力 3,797,000kW	(1,332,129) 6,709	 5,888	 21,234	 42,535	 95	 76,463	 422			
	原子力 発電設備	発電所数 1ヵ所 認可最大出力 2,022,000kW	(976,889) 4,838	 13,788	 16,981	 69,496	 2,754	 107,860	 378			
	内燃力 発電設備	発電所数 2ヵ所 認可最大出力 10,860kW	(－) －	 17	 －	 445	 －	 463	 －			
	新エネルギー等 発電設備	発電所数 2ヵ所 認可最大出力 2,342kW	(96,475) 117	 55	 －	 496	 3	 673	 －			
	気	送電設備	架空電線路 ・ 亘長 3,281km ・ 回線延長 6,177km 地中電線路 ・ 亘長 116km ・ 回線延長 200km 支持物数 11,718基	(3,235,231) 19,076	 68	 106,118	 6,735	 20,755	 152,754	 144		
		事	変電設備	変電所数 208ヵ所 認可出力 20,826,700kVA 調相設備容量 3,245,000kVA 変換所数 1ヵ所 認可変換容量 1,400,000kW	(1,655,683) 17,832	 3,486	 －	 67,384	 192	 88,896	 177	
			業	配電設備	架空電線路 ・ 亘長 44,685km ・ 電線延長165,303km 地中電線路 ・ 亘長 793km ・ 電線延長 1,255km 支持物数 831,843基 変圧器個数 492,466個 変圧器容量 9,085,764kVA	(13,191) 114	 249	 160,126	 51,104	 252	 211,847	 600
				業務設備	事業所数 本店 1ヵ所 営業所15ヵ所 支店（社） 9ヵ所	(543,441) 8,138	 11,277	 －	 9,616	 593	 29,625	 2,908

- (注) 1 土地欄の（ ）内は、面積（㎡）である。
2 従業員数欄には、建設工事従事者 29人が含まれていない。
3 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

主要発電所（平成26年 3 月31日現在）

水力発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	水系	認可出力 (kW)	
				最大	常時
本川	高知県吾川郡いの町	490, 853	吉野川	615, 000	— (注 2)
蔭平	徳島県那賀郡那賀町	465, 219	那賀川	46, 650	110
平山	高知県香美市土佐山田町	119, 790	吉野川	41, 500	6, 100
広野	徳島県那賀郡那賀町	137, 321	那賀川	35, 700	0
大渡	高知県吾川郡仁淀川町	32, 118	仁淀川	33, 000	1, 500
分水第一	高知県吾川郡いの町	324, 628	吉野川	26, 600	10, 000
柳谷	愛媛県上浮穴郡久万高原町	211, 668	仁淀川	23, 800	1, 200
面河第三	愛媛県上浮穴郡久万高原町	145, 289	仁淀川	22, 000	1, 600
松尾川第二	徳島県三好市井川町	94, 324	吉野川	21, 400	9, 800
松尾川第一	徳島県三好市井川町	421, 505	吉野川	20, 800	9, 100
津賀	高知県高岡郡四万十町	844, 615	渡川	18, 650	5, 860
佐賀	高知県幡多郡黒潮町	216, 800	渡川	15, 700	1, 100
穴内川	高知県香美市土佐山田町	1, 470, 127	吉野川	12, 500	1, 400
大森川	高知県吾川郡いの町	1, 023, 298	吉野川	12, 200	0
天神	高知県高知市土佐山	37, 002	吉野川	11, 800	1, 500
分水第三	高知県吾川郡いの町	69, 477	仁淀川	10, 900	3, 500
仁淀川第三	高知県高岡郡越知町	48, 135	仁淀川	10, 000	1, 800

(注) 1 上表は、当社水力発電所 58ヵ所のうち認可最大出力 10, 000kW以上の発電所である。

2 純揚水式の発電所である。

汽力発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
			最大
坂出	香川県坂出市	287, 125	1, 446, 000
阿南	徳島県阿南市	289, 699	1, 245, 000
橘湾	徳島県阿南市	314, 753	700, 000
西条	愛媛県西条市	308, 963	406, 000

原子力発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
			最大
伊方	愛媛県西宇和郡伊方町	858, 510	2, 022, 000

太陽光発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
			最大
松山	愛媛県松山市勝岡町	96,475	2,042

風力発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
			最大
室戸	高知県室戸市室戸岬町	— (注)	300

(注) 地上権を設定している。

主要送電線路 (平成26年 3月31日現在)

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
阿波幹線	架空	500	52.08
南阿波幹線	架空	500	36.67
四国中央西幹線	架空	500	72.48
四国中央中幹線	架空	500	50.05
四国中央東幹線	架空	500	62.64

主要変電所 (平成26年 3月31日現在)

変電所名	所在地	土地面積 (㎡)	電圧 (kV)	認可出力 (kVA)
阿波	徳島県名西郡神山町	66,835	500	1,500,000
川内	愛媛県東温市	90,917	500	1,500,000
東予	愛媛県四国中央市	172,880	500	750,000
讃岐	香川県綾歌郡綾川町	328,850	500	1,500,000
国府	徳島県徳島市	24,627	187 66	675,000
鳴門	徳島県鳴門市	39,775	187 66	620,000
高知	高知県高知市	24,141	187	700,000
三島	愛媛県四国中央市	16,324	187	550,000
麻	香川県三豊市	18,966	187 66	615,000
高松	香川県高松市	25,568	187	900,000
松山	愛媛県松山市	33,868	187	800,000
北松山	愛媛県松山市	6,740	187	600,000
壬生川	愛媛県西条市	17,146	187 66	575,000

主要変換所（平成26年3月31日現在）

変換所名	所在地	土地面積 (㎡)	電圧 (kV)	変換容量 (kW)
阿南	徳島県阿南市	160, 198	(交流) 500 (直流) ±250	1, 400, 000

主要業務設備（平成26年3月31日現在）

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	香川県高松市	159, 539
支店等	徳島県徳島市ほか	383, 902

(2) 国内子会社

< 主要な子会社 >

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				土地	建物	構築物	機械装置	その他	計	
㈱STNet	本社 (香川県高松市) 他 8事業所	情報通信 事業	電気通信設備	(9, 145) 995	686	7, 582	5, 693	176	15, 134	608
			情報システム 設備	(19, 383) 803	4, 268	107	3, 263	2, 164	10, 607	
四国計測工業㈱	多度津工場 (香川県仲多度郡 多度津町) 他 2工場	その他の 事業	電気機器等 生産設備	(108, 828) 3, 141	1, 233	8	341	88	4, 814	890
	本社 (香川県仲多度郡 多度津町) 他 8事業所		業務設備	(2, 500) 308	406	154	20	75	965	
坂出LNG㈱	本社 (香川県坂出市)	その他の 事業	LNG基地	(74, 627) 1, 500	1, 166	13, 318	9, 312	316	25, 614	44
四電エンジニア リング㈱	本社 (香川県高松市) 他 16事業所	その他の 事業	業務設備	(44, 657) 3, 629	1, 825	138	60	156	5, 811	1, 038
四電ビジネス㈱	本社 (香川県高松市) 他 13事業所	その他の 事業	賃貸ビル等	(1, 083, 093) 4, 344	16, 673	438	2	1, 134	22, 592	528

(注) 1 土地欄の()内は、面積(㎡)である。

2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

(3) 在外子会社

該当なし。

3【設備の新設、除却等の計画】

有価証券報告書提出日現在において、伊方発電所の再稼働時期を見通すことが困難であること、これにより他の発電設備や関連する送変電設備の工事計画の策定も困難であることから、セグメント毎の設備投資計画（総額）については記載を省略している。

なお、主要な設備計画については以下のとおりである。

<主要な設備計画>

電気事業

会社名	設備の内容	着工	運転開始	出力（千kW）
四国電力㈱	坂出發電所2号機 （リプレース）	平成25年11月	平成28年8月	289
四国電力㈱	分水第一発電所 （改良）	平成25年4月	平成29年4月	29
四国電力㈱	松山太陽光発電所 （増設）	—	平成32年度	4

重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	772,956,066
計	772,956,066

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成26年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成26年6月27日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,086,202	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株である。
計	223,086,202	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 （株）（注）	発行済株式総数 残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成22年3月31日	△5,000,000	233,086,202	—	145,551	—	35,198
平成23年3月31日	△5,000,000	228,086,202	—	145,551	—	35,198
平成24年3月30日	△5,000,000	223,086,202	—	145,551	—	35,198

（注） 自己株式の消却に伴う発行済株式総数の減少

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	6	91	41	609	329	17	91,168	92,261	—
所有株式数（単元）	62,779	700,503	14,053	187,514	260,464	116	991,622	2,217,051	1,381,102
所有株式数の割合（%）	2.83	31.60	0.63	8.46	11.75	0.00	44.73	100	—

（注）1 期末現在の自己株式は 15,493,161株であり、「個人その他」に 154,931単元（15,493,100株）、「単元未満株式の状況」に 61株含まれている。

2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 16単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	8,851	3.97
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	8,846	3.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	8,329	3.73
住友共同電力株式会社	愛媛県新居浜市磯浦町16番5号	7,062	3.17
高知県	高知県高知市丸ノ内1丁目2-20	6,230	2.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,635	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,251	2.35
四国電力従業員持株会	香川県高松市丸の内2番5号	4,645	2.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,001	1.79
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	2,749	1.23
計	—	61,598	27.61

（注）上記のほか、当社が保有する自己株式が、15,493千株（6.94%）ある。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,493,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,831,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 203,380,400	2,033,804	—
単元未満株式	普通株式 1,381,102	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	223,086,202	—	—
総株主の議決権	—	2,033,804	—

(注) 1 完全議決権株式 (その他) の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式 1,600株が含まれている。

また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 16個が含まれている。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式 61株及び株式会社四電工の相互保有株式 81株、四電エンジニアリング株式会社の相互保有株式 48株、四国計測工業株式会社の相互保有株式 4株並びに四電ビジネス株式会社の相互保有株式 12株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 四国電力株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	15,493,100	—	15,493,100	6.94
(相互保有株式) 株式会社四電工	香川県高松市 松島町1丁目11-22	1,764,000	—	1,764,000	0.79
(相互保有株式) 四電エンジニア リング株式会社	香川県高松市上之町 3丁目1-4	864,300	—	864,300	0.39
(相互保有株式) 四国計測工業 株式会社	香川県仲多度郡 多度津町大字南鴨 200番地1	191,300	—	191,300	0.09
(相互保有株式) 四電ビジネス 株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	12,000	—	12,000	0.01
計	—	18,324,700	—	18,324,700	8.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

(会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得)

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	10,421	17,164,511
当期間における取得自己株式	659	843,470

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	130	320,676	147	362,577
保有自己株式数	15,493,161	—	15,493,673	—

(注) 1 当期間におけるその他 (単元未満株式の買増請求による売渡) には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含まれていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増しによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断することとしている。

また、配当については、中間および期末の年2回実施することを基本的な方針とし、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会で決定している。

なお、当事業年度については、経常損失となったことに加え、伊方発電所3号機の再稼働時期を見通すことが困難であることなどから、配当を見送ることとした。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	2,950	2,691	2,455	2,398	2,140
最低（円）	2,400	2,080	1,454	705	1,271

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高（円）	1,812	1,744	1,648	1,671	1,656	1,742
最低（円）	1,534	1,589	1,451	1,455	1,283	1,328

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	任 期	所有株式数
取 締 役 会 長 代 表 取 締 役	常 盤 百 樹 (昭和17年1月1日生)	昭和39年4月 四国電力㈱入社 平成7年3月 同社 支配人企画部担当 平成7年6月 同社 取締役企画部担当 平成8年10月 同社 取締役企画部担当、電源立地推進本部副本部長 平成10年6月 同社 常務取締役 平成12年8月 同社 常務取締役営業推進本部長 平成13年6月 同社 取締役副社長営業推進本部長 平成17年6月 同社 取締役社長 平成21年6月 同社 取締役会長（現） 平成24年6月 四国旅客鉄道㈱ 取締役（現）	平成26年6月～ 平成27年6月	52,111株
取 締 役 社 長 代 表 取 締 役	千 葉 昭 (昭和21年6月30日生)	昭和44年4月 四国電力㈱入社 平成11年6月 同社 支配人企画部長、電源立地推進本部本部員 平成12年6月 同社 取締役企画部長、電源立地推進本部本部員 平成12年8月 同社 取締役総合企画室経営企画部長、電源立地推進本部本部員 平成14年6月 同社 取締役総合企画室経営企画部長 平成15年6月 同社 常務取締役情報通信本部長 平成16年6月 同社 常務取締役情報通信本部長、総務部担当 平成17年6月 同社 取締役副社長総合企画室長、広報部担当 平成21年6月 同社 取締役社長（現）	平成26年6月～ 平成27年6月	33,966株
取 締 役 副 社 長 原 子 力 本 部 長 代 表 取 締 役	柿 木 一 高 (昭和24年3月14日生)	昭和47年4月 四国電力㈱入社 平成15年6月 同社 支配人原子力本部伊方発電所長 平成17年6月 同社 取締役原子力本部伊方発電所長 平成21年6月 同社 常務取締役原子力本部副本部長（伊方発電所駐在）兼愛媛原子力総合対策室長 平成23年6月 同社 取締役副社長原子力本部長（現）	平成26年6月～ 平成27年6月	18,734株
取 締 役 副 社 長 総 合 企 画 室 長 代 表 取 締 役	家 高 順 一 (昭和25年10月19日生)	昭和48年4月 四国電力㈱入社 平成19年6月 同社 上席支配人総合企画室経営企画部長 平成21年6月 同社 常務取締役総合企画室長 平成25年6月 同社 取締役副社長総合企画室長（現）	平成26年6月～ 平成27年6月	9,081株
取 締 役 副 社 長 電 力 輸 送 本 部 長 代 表 取 締 役	山 地 幸 司 (昭和25年2月11日生)	昭和48年4月 四国電力㈱入社 平成19年6月 同社 上席支配人電力輸送本部副本部長 送変電部長 平成21年6月 同社 取締役電力輸送本部副本部長送変電部長 平成23年6月 同社 常務取締役電力輸送本部長 平成25年6月 同社 取締役副社長電力輸送本部長（現）	平成26年6月～ 平成27年6月	12,972株
常 務 取 締 役 経 理 部 ・ 資 材 部 担 当	新 井 裕 史 (昭和29年3月1日生)	昭和51年4月 四国電力㈱入社 平成16年6月 坂出LNG㈱ 監査役（現） 平成22年6月 四国電力㈱ 上席支配人経理部担任 平成23年6月 同社 常務取締役経理部・資材部担当（現）	平成26年6月～ 平成27年6月	8,178株
常 務 取 締 役 火 力 本 部 長	溝 渕 俊 寛 (昭和28年1月10日生)	昭和50年4月 四国電力㈱入社 平成23年6月 同社 常務執行役員火力本部副本部長 平成24年6月 同社 常務取締役火力本部長（現） 平成24年6月 ㈱STNet 監査役（現） 平成24年6月 坂出LNG㈱ 取締役（現）	平成26年6月～ 平成27年6月	7,415株
常 務 取 締 役 お 客 さ ま 本 部 長	和 田 弘 道 (昭和27年5月18日生)	昭和50年4月 四国電力㈱入社 平成23年6月 同社 常務執行役員東京支社長 平成25年6月 同社 常務取締役お客さま本部長（現） 平成25年6月 四電ビジネス㈱ 監査役（現）	平成26年6月～ 平成27年6月	4,109株

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	任 期	所有株式数
常 務 取 締 役 秘書部・人事労務 部・総合研修所・ 総合健康開発セン ター担当	宮 内 義 憲 (昭和28年2月15日生)	昭和51年4月 四国電力㈱入社 平成23年6月 同社 常務執行役員松山支店長 平成25年6月 同社 常務取締役秘書部・人事労務部・総 合研修所・総合健康開発センター担 当 (現) 平成25年6月 ㈱S T N e t 取締役 (現) 平成25年6月 ㈱四電工 取締役 (現)	平成26年6月～ 平成27年6月	3,626株
常 務 取 締 役 広報部・総務部・ 立地部・東京支社 担 当	佐 伯 勇 人 (昭和29年7月25日生)	昭和52年4月 四国電力㈱入社 平成23年6月 同社 常務執行役員総合企画室経営企画 部長 平成25年6月 同社 常務取締役広報部・総務部・立地 部・東京支社担当 (現) 平成25年6月 四電ビジネス㈱ 取締役 (現) 平成25年6月 四電エンジニアリング㈱ 監査役 (現)	平成26年6月～ 平成27年6月	4,061株
常 務 取 締 役 情報通信部・ 土木建築部担当	末 澤 等 (昭和28年12月13日生)	昭和52年4月 四国電力㈱入社 平成24年6月 同社 常務執行役員土木建築部長 平成25年6月 同社 常務取締役情報通信部・土木建築部 担当 (現)	平成26年6月～ 平成27年6月	5,761株
常 務 取 締 役 原子力本部 副 本 部 長	玉 川 宏 一 (昭和28年5月20日生)	昭和51年4月 四国電力㈱入社 平成21年6月 同社 原子力本部原子力部長 平成22年6月 同社 支配人原子力本部原子力部長 平成23年6月 同社 常務執行役員原子力本部副本部長 伊方発電所長 平成26年6月 同社 常務取締役原子力本部副本部長 (現) 平成26年6月 四国計測工業㈱ 取締役 (現) 平成26年6月 四電エンジニアリング㈱ 取締役 (現)	平成26年6月～ 平成27年6月	4,400株
取 締 役	竹 崎 克 彦 (昭和15年8月7日生)	平成16年6月 ㈱百十四銀行 取締役頭取 平成21年6月 同社 取締役会長 (現) 平成23年6月 四国電力㈱ 取締役 (現)	平成26年6月～ 平成27年6月	3,884株
取 締 役	井 原 理 代 (昭和20年8月8日生)	昭和60年11月 香川大学 経済学部教授 平成14年4月 同 経済学部長 平成16年4月 同 大学院地域マネジメント研究科教授・ 研究科長 平成19年12月 日本放送協会 経営委員 平成20年4月 同 経営委員 兼 監査委員 平成21年4月 同 経営委員 兼 監査委員 (常勤) (平成25年12月退任) 平成21年4月 香川大学 名誉教授 (現) 平成26年4月 高松大学 経営学部教授 (現) 平成26年6月 四国電力㈱ 取締役 (現)	平成26年6月～ 平成27年6月	0株

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	任 期	所有株式数
常 任 監 査 役 (常 勤)	河 合 幹 夫 (昭和26年1月2日生)	昭和48年4月 四国電力㈱入社 平成16年6月 同社 支配人総務部担任 平成17年6月 同社 取締役東京支社長 平成21年6月 同社 常務取締役営業推進本部長 平成23年6月 同社 常務取締役広報部・総務部・立地 部・東京支社担当 平成23年6月 四電エンジニアリング㈱ 監査役 (現) 平成25年6月 四国電力㈱ 常任監査役 (現) 平成25年6月 ㈱STNet 監査役 (現)	平成25年6月～ 平成29年6月	15,356株
監 査 役 (常 勤)	地 紙 俊 彦 (昭和26年10月11日生)	昭和51年4月 四国電力㈱入社 平成23年6月 同社 常務執行役員原子力本部副本部長 平成24年6月 同社 監査役 (現) 平成24年6月 四電ビジネス㈱ 監査役 (現) 平成24年6月 ㈱四電工 監査役 (現) 平成24年6月 四国計測工業㈱ 監査役 (現)	平成24年6月～ 平成28年6月	5,823株
監 査 役	西 山 昌 男 (昭和13年10月26日生)	昭和62年6月 高知トヨタ自動車㈱ 取締役社長 平成18年6月 同社 取締役会長 (現) 平成19年6月 四国電力㈱ 監査役 (現)	平成23年6月～ 平成27年6月	2,016株
監 査 役	小 川 英 治 (昭和12年11月21日生)	平成元年3月 日亜化学工業㈱ 取締役社長 (現) 平成24年6月 四国電力㈱ 監査役 (現)	平成24年6月～ 平成28年6月	4,739株
監 査 役	森 田 浩 治 (昭和18年4月2日生)	平成17年6月 ㈱伊予銀行 取締役頭取 平成23年6月 四国旅客鉄道㈱ 監査役 (現) 平成24年6月 ㈱伊予銀行 取締役会長 (現) 平成26年6月 四国電力㈱ 監査役 (現)	平成26年6月～ 平成30年6月	0株
計	19名			196,232株

- (注) 1 取締役 竹崎克彦及び井原理代は、社外取締役である。
- 2 監査役 西山昌男、小川英治及び森田浩治は、社外監査役である。
- 3 取締役 竹崎克彦及び井原理代並びに監査役 西山昌男、小川英治及び森田浩治は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員である。
- 4 当社は、業務執行機能の強化、業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社は、取締役・監査役制度のもと、業務執行・経営の監督体制の強化に努め、迅速かつ的確な意思決定に基づく経営、透明度の高い経営及び法令・企業倫理を遵守した事業運営を推進していく。

(施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 イ. 会社の機関の内容

当社は、取締役会と監査役がそれぞれの機能を十全に発揮できるよう、監査役設置会社を選択している。

「取締役会」は、社外取締役2名を含む14名（うち女性1名）で構成し、重要な業務執行に関する意思決定及び取締役の職務執行を監督する機関として、原則として月1回開催している。また、取締役会に付議する事項やそれ以外の重要な事項は、役付取締役をメンバーとし、常任監査役も出席する常務会を、原則として週1回開催し、審議している。

「監査役」は、社外監査役3名を含む5名で「監査役会」を構成し、監査役会で決定した方針に従い取締役の職務執行状況を監査している。

社外取締役及び社外監査役は、一般株主と利益相反のおそれのない独立性を有し、経営の監視機能及び監査機能の客観性及び中立性を担保している。

なお、当社は、平成23年6月に、取締役会の改革（社外取締役の導入、取締役の任期を2年から1年に短縮など）、執行役員制度の導入などを内容とする経営機構改革を実施している。

ロ. 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、年度ごとに、経営の基本的な方針・計画を定めたグループ経営計画を策定し、これを軸に計画・実施・統制評価のマネジメントサイクルを展開している。併せて、経営管理に関わる諸規程を整備し、各職位の責任・権限や業務の基本的な枠組みを明確にして、迅速かつ適正な意思決定、効率的な業務執行を図っている。こうした統制システムについては、適正かつ有効に機能しているかどうか、「考査室」が内部監査している。

リスク管理に関しては、当社のリスク管理における基本的事項や行動原則等を包括した基本規程として「リスク管理規程」を制定しており、本規程のもと、事業運営に関するリスクを毎年度の経営計画に反映するとともに、経営のマネジメントサイクルの中で、リスクの発生防止、低減に向けた取り組みを行っている。また、全社横断的なリスクに対しては、必要に応じて専門委員会を設置し、総合的な判断のもと適切にリスク管理を行っているほか、自然災害などによる非常事態に関しては、個別に規程を整備し、管理体制を明確化するなど、被害の最小化と早期復旧を図ることとしている。

なお、コンプライアンスの推進については、社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」のもと、「四国電力コンプライアンスガイドライン」を制定するとともに、社内外に相談窓口を設置するなど体制を整備し、全社大で精力的な活動を進めている。

ハ. 監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

監査役は、監査役会で定めた監査方針・計画等に基づき、取締役会等の重要会議への出席や代表取締役との定期的な意見交換等を通じて経営に関する意見表明・助言等を行うとともに、取締役その他使用人からの職務執行状況の聴取や重要書類の閲覧・調査等を通じて、取締役の職務執行の適法性に主眼を置いた監査を行っている。

監査役による監査の実施にあたっては、「監査役室」に8名の専任スタッフを配置して補佐する体制としているほか、「考査室」の内部監査結果等の聴取、会計監査人、関係会社の監査役との定期的な意見交換などを行うことにより、監査の精度と実効性を高めている。

一方、考査室については、考査担当、原子力監査担当を合わせて22名の要員を配置し、業務の適正性及び効率性の観点から、関係会社を含む内部監査を実施している。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに委嘱しており、当決算期に係る監査は、同監査法人の指定有限責任社員である公認会計士 新免和久、久保誉一、田中賢治の3名（継続監査年数は、全員7年以内）が執行した。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他3名となっている。

二．役員報酬等

＜役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数＞

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	300	300	16
監査役 (社外監査役を除く)	37	37	3
社外役員	27	27	4

(注) 報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、平成25年6月26日開催の第89回定時株主総会終結の時をもって退任した役員に対する報酬等の額及びその員数を含めている。

＜役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法＞

役員報酬等の額は、株主総会の決議に基づき、会社業績、職務執行の状況等を勘案して、取締役会及び監査役の協議により決定している。

② 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は2名、社外監査役は3名である。

社外取締役竹崎克彦氏が取締役会長を務める株式会社百十四銀行及び社外監査役森田浩治氏が取締役会長を務める株式会社伊予銀行と当社との間には資金の借入等の取引がある。

株式会社百十四銀行、株式会社伊予銀行、社外監査役西山昌男氏が取締役会長を務める高知トヨタ自動車株式会社及び社外監査役小川英治氏が取締役社長を務める日亜化学工業株式会社並びに社外取締役2名及び社外監査役3名と当社との間には、事業者及び個人として通常の電力取引がある。

株式会社百十四銀行及び株式会社伊予銀行は「株式等の状況」に記載のとおり、社外取締役1名（竹崎克彦氏）及び社外監査役2名（西山昌男氏及び小川英治氏）は「役員の状況」に記載のとおり、それぞれ当社株式を保有している。また、当社は、「株式の保有状況」に記載のとおり、株式会社百十四銀行及び株式会社伊予銀行の株式を保有している。

これらは、いずれも一般株主との利益相反のおそれのある利害関係ではなく、当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ている。

社外取締役及び社外監査役は、それぞれの経歴・専門性に基づく幅広い知識・経験を有しており、社外取締役には当社の経営に関して有益な意見をいただき、社外監査役には客観的な立場から取締役の職務執行状況等を適切に監査していただいている。

社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、基準又は方針はないが、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準（「上場管理等に関するガイドライン」Ⅲ5.(3)の2）を参考にしてている。

社外取締役は、監査役会の監査計画及び監査結果（会計監査・内部監査部門の監査の妥当性、内部統制部門の業務執行に係る監査結果を含む）について監査役より報告を受けている。

社外監査役は、会計監査人より監査計画及び監査結果について報告を受け意見交換しているほか、内部監査部門の監査計画・監査結果について監査役会において報告を受けている。また、内部統制部門の業務執行については、常勤監査役が行った監査結果について監査役会で報告を受けている。

社外取締役及び社外監査役を含む監査役は、代表取締役との定期的な意見交換を行っている。また、取締役会において、内部統制部門から経営リスクへの取組状況及びその対応方針等について、定期的に報告を受けている。

③ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めている。

④ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

⑤ 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨定款に定めている。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。

ハ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

⑦ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるもの

銘柄数 : 78銘柄

貸借対照表計上額の合計額 : 43,463百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

平成25年3月31日現在

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	2,714,262	2,412	政策投資（長期的な取引関係の維持・発展）
(株)百十四銀行	4,205,460	1,631	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,551,700	1,423	
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,814,997	1,157	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	172,902	652	
(株)広島銀行	848,720	390	
(株)日本製鋼所	650,000	325	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	709,621	314	
野村ホールディングス(株)	489,807	282	
(株)阿波銀行	378,015	220	
(株)四国銀行	703,604	203	
トモニホールディングス(株)	455,005	186	
(株)大和証券グループ本社	261,644	171	
(株)愛媛銀行	530,273	130	
(株)NTTドコモ	535	76	
日本電信電話(株)	10,200	41	
(株)高知銀行	347,500	40	
KDDI(株) (注)	10,300	39	
日本アジア投資(株)	200,000	30	
AOCホールディングス(株)	57,000	19	
第一生命保険(株)	153	19	

(注) 平成24年10月1日に、KDDI(株)は、普通株式1株を100株に分割。

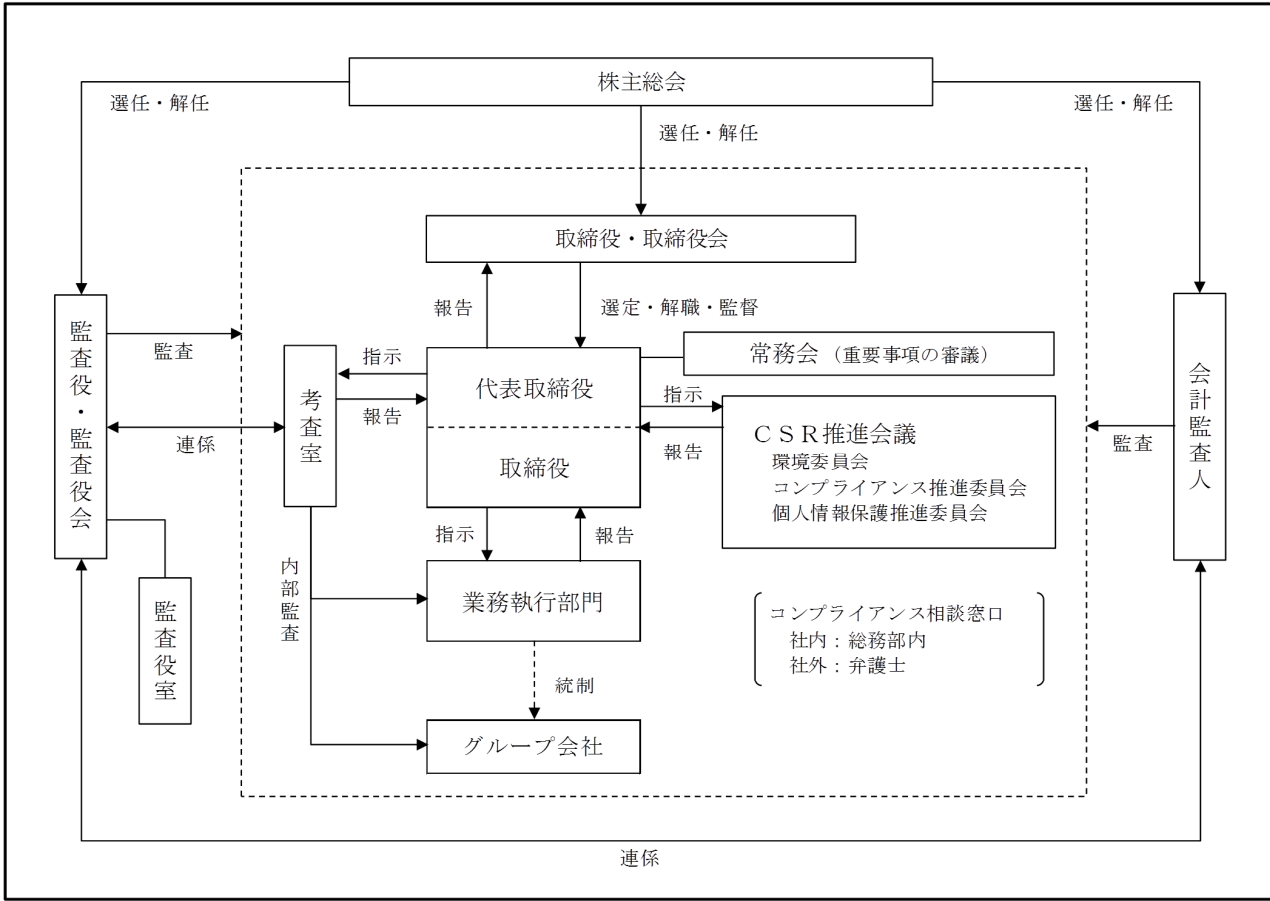
当事業年度
特定投資株式

平成26年3月31日現在

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	2,714,262	2,676	政策投資（長期的な取引関係の維持・発展）
(株)百十四銀行	4,205,460	1,488	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,551,700	1,446	
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,814,997	1,186	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	172,902	762	
(株)広島銀行	848,720	365	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	709,621	330	
野村ホールディングス(株)	489,807	324	
(株)日本製鋼所	650,000	300	
(株)大和証券グループ本社	261,644	234	
(株)阿波銀行	378,015	207	
トモニホールディングス(株)	455,005	195	
(株)四国銀行	703,604	149	
KDDI(株) (注1)	20,600	123	
(株)愛媛銀行	530,273	117	
(株)NTTドコモ (注2)	53,500	87	
日本電信電話(株)	10,200	57	
(株)高知銀行	347,500	54	
第一生命保険(株) (注3)	15,300	22	
日本アジア投資(株)	200,000	20	
富士石油(株) (注4)	57,000	15	

- (注) 1 平成25年4月1日に、KDDI(株)は、普通株式1株を2株に分割。
2 平成25年10月1日に、(株)NTTドコモは、普通株式1株を100株に分割。
3 平成25年10月1日に、第一生命保険(株)は、普通株式1株を100株に分割。
4 平成25年10月1日に、AOCホールディングス(株)は、富士石油(株)を吸収合併し、商号を「富士石油(株)」に変更。

[当社のコーポレート・ガバナンスの体制]



[業務の適正を確保するための体制（平成18年4月28日取締役会決議）]

当社は、地域と共に生き、地域と共に歩み、地域と共に栄えるという基本精神のもと、社会からの信頼を得ることの重要性を認識し、適法・適正かつ効率的な事業活動を遂行するため、会社法及び会社法施行規則に基づき、「業務の適正を確保するための体制」を以下の通り定める。

1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会を原則として毎月 1 回開催することに加え必要があるときは随時開催し、重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督する。
- (2) 法令等の遵守と企業倫理の徹底は経営の原点であるとの認識のもと、行動規範及びコンプライアンスガイドラインを制定するとともに、コンプライアンスに関する専門委員会、社内外相談窓口を設置し、取締役自らがコンプライアンスを積極的に推進する。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報について、保存期間など管理方法を定めた社内規程を制定し、適切に保存・管理する。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 事業運営に関するリスクについて、毎年度の経営計画に反映し、経営のマネジメントサイクルのなかでリスクの統制を行う。
- (2) 各取締役は、自らの分掌範囲のリスク管理について責任を持つとともに、全社横断的なリスクに対しては、必要に応じて、専門委員会を設置し、総合的な対応を図る。
- (3) 自然災害などによる非常事態に関するリスクに備え、個別に規程を整備し、管理体制を定める。

- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 経営計画において毎年度の基本的な経営方針・計画を定め、これを軸とした計画・実施・統制評価のマネジメントサイクルを展開する。
 - (2) 各職位の責任・権限や業務の基本的枠組みを明確にし、迅速かつ適正な意思決定、効率的な業務執行を行う。
- 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 行動規範、コンプライアンスガイドラインなどの整備に加え、研修システムなどを活用したコンプライアンス教育を実施し、従業員の法令・企業倫理の遵守を徹底する。
 - (2) 業務における適法・適正な手続き・手順を明示した社内規程類を整備し運用する。
 - (3) 適法・適正な業務運営が行われていることを確認するため、執行部門から独立した内部監査部門による監査を実施する。
- 6 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) グループ経営方針を定め、グループ各社の計画立案から執行までを総括的に管理・評価することにより、グループ全体でマネジメントサイクルを展開する。
 - (2) グループ各社のトップとの意見交換会を定期的で開催するなど、緊密な情報関係を図る。
 - (3) グループ各社に対しては、業務の適正を確保するため、コンプライアンス等に関する方針を提示し、当社に準ずる体制を整備する。
 - (4) グループ経営推進を図り、適正な業務遂行を確認するため、当社の取締役などをグループ各社の取締役、監査役に充てるとともに、適宜、当社内部監査部門による監査を実施する。
- 7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助するための専任組織を設置し、監査役の求めに応じて必要な監査役補助スタッフを配置する。
- 8 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役補助スタッフの職務執行について、取締役の指揮命令からの独立性を確保する。
 - (2) 監査役補助スタッフの人事に関する事項については、監査役の意見を尊重する。
- 9 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
法令の定めによるもののほか、重要会議への監査役の出席、経営層が情報共有する社内報告制度などにより、重要な情報を連絡する。また、監査役から求められた場合、適切に報告する。
- 10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役と監査役との定期的な意見交換の実施や内部監査部門と監査役との緊密な関係などにより、監査役監査の実効性を高めるための環境整備を行う。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	60	—	61	—
連結子会社	16	—	16	—
計	76	—	77	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

特に定めていない。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）（以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下、「財務諸表等規則」という。）に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)
資産の部		
固定資産	1, 265, 289	1, 246, 792
有形及び無形固定資産	注1, 注2, 注3 850, 300	注1, 注2, 注3 839, 856
水力発電設備	66, 125	64, 293
汽力発電設備	81, 886	74, 565
原子力発電設備	105, 393	104, 767
送電設備	158, 396	151, 313
変電設備	89, 638	86, 702
配電設備	205, 813	205, 262
その他の固定資産	118, 078	120, 816
建設仮勘定及び除却仮勘定	24, 968	32, 135
核燃料	140, 802	139, 559
装荷核燃料	15, 561	—
加工中等核燃料	125, 240	139, 559
投資その他の資産	274, 187	267, 375
長期投資	53, 510	56, 781
使用済燃料再処理等積立金	116, 146	110, 456
繰延税金資産	53, 326	41, 865
退職給付に係る資産	—	22, 093
その他	注4, 注7 51, 213	注4, 注7 36, 188
貸倒引当金	△10	△10
流動資産	120, 150	150, 485
現金及び預金	14, 351	11, 109
受取手形及び売掛金	52, 032	63, 969
たな卸資産	注5 32, 713	注5 39, 308
繰延税金資産	4, 816	11, 774
その他	19, 272	27, 218
貸倒引当金	△3, 035	△2, 894
資産合計	1, 385, 440	1, 397, 277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債	884,138	893,805
社債	注7 329,958	注7 309,963
長期借入金	注7 278,386	注7 324,314
退職給付引当金	21,720	—
使用済燃料再処理等引当金	123,643	115,575
使用済燃料再処理等準備引当金	7,573	7,876
退職給付に係る負債	—	22,053
資産除去債務	103,879	96,296
その他	18,976	17,726
流動負債	211,869	213,110
1年以内に期限到来の固定負債	注7 66,239	注7 78,229
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	44,000	9,000
支払手形及び買掛金	32,983	41,099
未払税金	注6 5,802	注6 8,736
その他	44,844	58,045
特別法上の引当金	4,231	2,921
潟水準備引当金	4,231	2,921
負債合計	1,100,239	1,109,837
純資産の部		
株主資本	276,248	272,940
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	136,908	133,618
自己株式	△41,410	△41,428
その他の包括利益累計額	8,720	14,257
その他有価証券評価差額金	4,511	4,803
繰延ヘッジ損益	4,209	6,608
退職給付に係る調整累計額	—	2,846
少数株主持分	232	241
純資産合計	285,201	287,439
負債純資産合計	1,385,440	1,397,277

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業収益	561,783	636,332
電気事業営業収益	487,012	551,148
その他事業営業収益	74,771	85,184
営業費用	612,121	633,617
電気事業営業費用	注1, 注2, 注3 543,797	注1, 注2, 注3 554,653
その他事業営業費用	68,324	78,964
売上原価	注1 60,432	70,178
販売費及び一般管理費	注1, 注2, 注3 7,891	注2, 注3 8,785
営業利益又は営業損失（△）	△50,337	2,715
営業外収益	4,120	5,824
受取配当金	642	615
受取利息	2,695	2,553
有価証券売却益	324	59
為替差益	—	976
持分法による投資利益	—	271
その他	458	1,347
営業外費用	10,783	10,277
支払利息	9,462	9,898
有価証券評価損	9	10
持分法による投資損失	16	—
その他	1,295	367
経常損失（△）	△57,001	△1,737
繰越準備金引当又は取崩し	2,414	△1,310
繰越準備金引当	2,414	—
繰越準備引当金取崩し（貸方）	—	△1,310
税金等調整前当期純損失（△）	△59,415	△426
法人税、住民税及び事業税	1,026	721
法人税等調整額	△17,568	2,132
法人税等合計	△16,542	2,853
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△42,873	△3,280
少数株主利益	12	8
当期純損失（△）	△42,886	△3,289

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△42,873	△3,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,216	284
繰延ヘッジ損益	6,049	2,398
持分法適用会社に対する持分相当額	200	7
その他の包括利益合計	注 7,466	注 2,691
包括利益	△35,406	△589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△35,419	△597
少数株主に係る包括利益	12	8

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	185,992	△41,400	325,342
当期変動額					
剰余金の配当			△6,196		△6,196
当期純損失（△）			△42,886		△42,886
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分			△1	2	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△49,084	△9	△49,093
当期末残高	145,551	35,198	136,908	△41,410	276,248

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,093	△1,840	－	1,253	219	326,815
当期変動額						
剰余金の配当						△6,196
当期純損失（△）						△42,886
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,417	6,049	－	7,466	12	7,479
当期変動額合計	1,417	6,049	－	7,466	12	△41,614
当期末残高	4,511	4,209	－	8,720	232	285,201

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	136,908	△41,410	276,248
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純損失（△）			△3,289		△3,289
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△3,289	△18	△3,307
当期末残高	145,551	35,198	133,618	△41,428	272,940

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,511	4,209	—	8,720	232	285,201
当期変動額						
剰余金の配当						—
当期純損失（△）						△3,289
自己株式の取得						△18
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	292	2,398	2,846	5,537	8	5,546
当期変動額合計	292	2,398	2,846	5,537	8	2,238
当期末残高	4,803	6,608	2,846	14,257	241	287,439

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△59,415	△426
減価償却費	69,463	66,229
原子力発電施設解体費	1,333	797
固定資産除却損	2,772	2,615
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	546	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	818
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△5,448	△8,067
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	291	302
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	△141
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	2,414	△1,310
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	5,781	5,690
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△169	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△3,033
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,164	△12,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,565	△6,218
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,530	8,116
持分法による投資損益 (△は益)	16	△271
支払利息	9,462	9,898
その他	△3,876	10,420
小計	14,075	73,418
利息及び配当金の受取額	3,466	3,298
利息の支払額	△9,457	△9,845
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	7,696	△1,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,781	65,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△61,713	△73,372
固定資産の売却による収入	512	671
投融資による支出	△6,037	△151
投融資の回収による収入	993	1,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,245	△71,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	70,000	40,000
社債の償還による支出	△40,000	△20,000
長期借入れによる収入	88,100	62,100
長期借入金の返済による支出	△29,221	△44,339
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△26,000	△35,000
配当金の支払額	△6,196	—
自己株式の取得による支出	△10	△16
その他	△20	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,651	2,725
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,186	△3,241
現金及び現金同等物の期首残高	8,164	14,351
現金及び現金同等物の期末残高	注 14,351	注 11,109

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社

非連結子会社 9社

連結子会社名及び非連結子会社名は「第1 企業の概況」に記載している。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社

非連結子会社9社及び関連会社9社のうち、関連会社(株)四電工に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用しない関連会社名は「第1 企業の概況」に記載している。

適用外の非連結子会社9社及び関連会社8社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

・ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

・ 発電用燃料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・ 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・ その他のたな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 償却方法

・ 有形固定資産……主として定率法

・ 無形固定資産……定額法

ロ 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

ロ 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

平成17年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額）60,327百万円については、平成17年度から15年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしていたが、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、平成20年度に50,927百万円に変更し、変更後の差異金額残高（38,862百万円）について、平成20年度以降12年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしている。当連結会計年度末における差異金額残高は19,431百万円（前連結会計年度末22,669百万円）である。

また、見積差異については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり費用計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は5,029百万円（前連結会計年度末2,073百万円）である。

ハ 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

ニ 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条に定めるところにより、経済産業省令（湯水準備引当金に関する省令）に基づき計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づいて計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主としてポイント基準によっている。

過去勤務費用は、主として発生連結会計年度に費用処理している。

数理計算上の差異は、主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括費用処理している。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）（以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）（以下、「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、従来の当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金等を計上する方法から、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債を計上する方法に変更している。なお、退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当該変更に伴う純資産への影響額は、その他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この変更により、当連結会計年度において、退職給付に係る資産が22,093百万円、退職給付に係る負債が22,053百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が2,846百万円増加している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金及び預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 当社企業集団の主たる事業は電気事業であるため、連結財務諸表の用語及び様式について、「電気事業会計規則」に準じて記載している。

ロ 原子力発電施設の資産除去債務の費用計上方法

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項（特別の法令等により除去に係る費用を適切に計上する方法がある場合）を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に従い、費用計上している。

（原子力発電施設に係る資産除去債務の費用計上方法の変更他）

平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成25年経済産業省令第52号）（以下、「改正省令」という。）が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、同施行日以降は、解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法から、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり定額法による計上に変更している。なお、この有形固定資産の除去に係る費用配分方法の変更は、会計上の見積りの変更と区分することが困難であり、改正省令の規定に従い遡及適用は行わない。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益は2,238百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ2,238百万円増加している。

また、当該資産除去債務及び資産除去債務相当資産の金額の算定において、支出までの見込期間を、発電設備の見込運転期間から運転開始後の期間を差し引いた残存年数としていたが、発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間から運転開始後の期間を差し引いた残存年数に変更している。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度末の資産除去債務及び資産除去債務相当資産はそれぞれ8,360百万円減少している。

ハ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

ニ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用している。ただし、当該改正以外は適用済である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(追加情報)

(原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更)

平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年経済産業省令第52号)(以下、「改正省令」という。)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたため、同施行日以降は、原子力発電設備に原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理を要する固定資産を含めて整理することとなった。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。

なお、これに伴う損益への影響はない。

(連結貸借対照表関係)

1 有形及び無形固定資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
有形固定資産	823,066百万円	814,533百万円
無形固定資産	27,233	25,323

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
	2,298,246百万円	2,341,567百万円

3 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額（累計）

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
水力発電設備	8,339百万円	8,356百万円
汽力発電設備	613	613
原子力発電設備	426	426
送電設備	10,641	10,773
変電設備	2,007	2,002
配電設備	4,852	5,230
その他の固定資産	6,807	8,420
計	33,689	35,823

4 非連結子会社及び関連会社の株式等

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
	27,996百万円	28,038百万円

5 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
商品及び製品	451百万円	545百万円
仕掛品	4,019	6,079
原材料及び貯蔵品	28,242	32,684
計	32,713	39,308

6 未払税金の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
法人税及び住民税	315百万円	219百万円
事業税	2,630	3,474
電源開発促進税	1,746	865
事業所税	164	161
消費税等	922	3,775
核燃料税	—	238
諸税	21	0
計	5,802	8,736

7 担保資産及び担保付債務

(提出会社)

提出会社の総財産は、社債・(株)日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
社債		
（1年以内に償還すべき金額を含む）	349,958百万円	369,963百万円
(株)日本政策投資銀行借入金		
（1年以内に返済すべき金額を含む）	12,558	15,436
債務履行引受契約により譲渡した社債	110,000	110,000

(連結子会社)

連結子会社の出資の一部には、出資会社における借入金に対して担保が設定されている。

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他（投資その他の資産）	17百万円	17百万円

8 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)
・ 日本原燃(株)		
社債・(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に 対する連帯保証債務	50,459百万円	51,440百万円
・ アル・サワディ・パワー・カンパニー		
オマーン電力・水調達会社との電力販売契約の 履行に対する保証債務	805	—
(株)みずほ銀行からの借入金に対する保証債務	1,907	—
クレディ・アグリコル・コーポレート・アン ド・インベストメント・バンクほかからの借入 金に対する保証債務	—	607
・ アル・バティナ・パワー・カンパニー		
オマーン電力・水調達会社との電力販売契約の 履行に対する保証債務	805	—
(株)みずほ銀行からの借入金に対する保証債務	1,801	—
クレディ・アグリコル・コーポレート・アン ド・インベストメント・バンクほかからの借入 金に対する保証債務	—	576
・ 土佐発電(株)		
(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	1,442	1,081
・ ラス・ギルタス・パワー・カンパニー		
(株)国際協力銀行ほかからの借入金に対する保証 債務	733	802
・ (株)ケーブルメディア四国		
(株)日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯 保証債務	168	79
・ 原燃輸送(株)		
(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	3	—
・ 四国航空(株)		
(株)日本政策金融公庫からの借入金に対する連帯 保証債務	67	220
・ 従業員		
従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行ほか からの借入金に対する連帯保証債務	19,260	17,776
計	77,455	72,586

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)
[銘柄]	[債務の履行引受金融機関]	
第229回社債	(株)みずほ銀行	20,000百万円
第230回社債	(株)みずほ銀行	30,000
第232回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000
第233回社債	(株)みずほ銀行	20,000
第235回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000
計		110,000

上記社債は、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
退職給付引当金	4,908百万円	－百万円
使用済燃料再処理等引当金	5,579	5,060
使用済燃料再処理等準備引当金	291	302

2 販売費及び一般管理費内訳

(1) 「電気事業営業費用」の内訳

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
販売費及び一般管理費以外	488,921百万円	508,475百万円
販売費及び一般管理費	58,468	48,923
(給料手当)	(16,893)	(14,771)
(委託費)	(6,667)	(5,078)
(その他)	(34,907)	(29,073)
計	547,389	557,398
内部取引消去額	△3,592	△2,745
合計	543,797	554,653

(2) 「その他の営業費用」の「販売費及び一般管理費」の主な内訳

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
販売費及び一般管理費	16,663百万円	16,488百万円
(人件費)	(8,540)	(8,462)
(その他)	(8,123)	(8,025)
内部取引消去額	△8,771	△7,702
合計	7,891	8,785

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
	5,055百万円	4,435百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,756百万円	411百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,756	411
税効果額	△539	△127
その他有価証券評価差額金	1,216	284
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	8,535	4,356
組替調整額	328	△937
資産の取得原価調整額	△58	0
税効果調整前	8,805	3,419
税効果額	△2,755	△1,020
繰延ヘッジ損益	6,049	2,398
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	110	22
組替調整額	90	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	200	7
その他の包括利益合計	7,466	2,691

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	223,086	—	—	223,086
合計	223,086	—	—	223,086
自己株式				
普通株式	17,103	9	1	17,111
合計	17,103	9	1	17,111

(注) 1 自己株式の増加 9千株は、単元未満株式の買取り（取得）による増加 8千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分 0千株である。

2 自己株式の減少 1千株は、単元未満株式の買増し（処分）による減少 1千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月27日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 6,228百万円

(ロ) 1株当たりの配当額 30円

(ハ) 基準日 平成24年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの無配のため記載すべき事項はない。

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	223,086	—	—	223,086
合計	223,086	—	—	223,086
自己株式				
普通株式	17,111	11	0	17,122
合計	17,111	11	0	17,122

(注) 1 自己株式の増加 11千株は、単元未満株式の買取り（取得）による増加 10千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分 1千株である。

2 自己株式の減少 0千株は、単元未満株式の買増し（処分）による減少 0千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの無配のため記載すべき事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
現金及び預金勘定	14,351百万円	11,109百万円
現金及び現金同等物	14,351	11,109

(リース取引関係)

(借主側)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の固定資産	721	704	16

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の固定資産	108	105	3

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	977	811
1年超	2,028	1,203
合計	3,006	2,015

(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る残高を含んでいる。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
支払リース料	98	51
減価償却費相当額	30	13
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

「減価償却費相当額」は、定率法と近似する方法により算定している。

「利息相当額」は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	148	109
1年超	112	12
合計	261	121

(貸主側)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他の固定資産	4	4	0

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他の固定資産	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,075	928
1年超	2,332	1,388
合計	3,408	2,317

(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る残高を含んでいる。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
受取リース料	0	—
減価償却費	—	—
受取利息相当額	0	—

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	18	15
1年超	25	15
合計	43	30

転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産	8,173	8,569

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動負債	1,124	1,282
固定負債	7,048	7,287

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

電気事業の設備投資等に必要な資金を社債及び借入金により調達しており、また、短期的な運転資金を主にコマーシャル・ペーパーにより調達している。

一時的な余裕資金は、安全性の高い金融資産にて運用している。

デリバティブ取引については、実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替の変動リスク等を回避するために利用しており、投機を目的とした取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、電気事業の安定的・効率的な運営に資する目的で関係する企業の株式等を保有しており、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握のうえ、適宜保有の見直しを行っている。

使用済燃料再処理等積立金は、原子力発電所の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するため、法令に基づき拠出した金銭である。

売掛金は、大半が電気料金に係るものであり、個別管理している。

社債及び借入金は、固定金利による長期資金がほとんどであり、市場金利変動による業績への影響は限定的である。

支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内である。

一部の借入金については、デリバティブ内包型の借入金であり、当該デリバティブにより、金利の変動を固定化している。また、燃料等の輸入に伴う外貨建て取引については、原則として先物為替予約取引を実施して為替変動リスクを回避している。これらのデリバティブの取引は、信用度の高い金融機関を取引相手としていることから、取引先の契約不履行に係るリスクはないと判断している。なお、取引の運用・管理は経理担当部門が行っている。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 有価証券			
その他有価証券 (*1)	9,843	9,843	—
② 使用済燃料再処理等積立金	116,146	116,146	—
③ 現金及び預金	14,351	14,351	—
④ 受取手形及び売掛金	52,032	52,032	—
資産計	192,373	192,373	—
① 社債 (*2)	349,958	363,819	13,860
② 長期借入金 (*2)	322,725	333,505	10,780
③ 短期借入金	18,000	18,000	—
④ コマーシャル・ペーパー	44,000	44,000	—
⑤ 支払手形及び買掛金	32,983	32,983	—
負債計	767,667	792,307	24,640
デリバティブ取引計 (*3)	6,115	6,115	—

(*1) その他有価証券は、連結貸借対照表上、長期投資に含まれている。

(*2) 社債及び長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めて記載している。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 有価証券			
その他有価証券（*1）	10,255	10,255	—
② 使用済燃料再処理等積立金	110,456	110,456	—
③ 現金及び預金	11,109	11,109	—
④ 受取手形及び売掛金	63,969	63,969	—
資産計	195,791	195,791	—
① 社債（*2）	369,963	384,873	14,909
② 長期借入金（*2）	340,486	351,464	10,978
③ 短期借入金	18,000	18,000	—
④ コマーシャル・ペーパー	9,000	9,000	—
⑤ 支払手形及び買掛金	41,099	41,099	—
負債計	778,549	804,436	25,887
デリバティブ取引計（*3）	9,535	9,535	—

（*1）その他有価証券は、連結貸借対照表上、長期投資に含まれている。

（*2）社債及び長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めて記載している。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

① 有価証券

取引所の価格によっている。

② 使用済燃料再処理等積立金

原子力発電所の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき拠出した金銭である。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

③ 現金及び預金、④ 受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負 債

① 社債

市場価格に基づき算定している。

② 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率を用いて割り引いた現在価値により算定している。

③ 短期借入金、④ コマーシャル・ペーパー、⑤ 支払手形及び買掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

（注2）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成26年3月31日) (百万円)
非上場株式等	34,353	34,300

(※) 非上場株式等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「①有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注4) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	14,351
受取手形及び売掛金	52,032
合計	66,383

(※) 使用済燃料再処理等積立金の平成25年度取戻し予定額は、10,669百万円である。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	11,109
受取手形及び売掛金	63,969
合計	75,079

(※) 使用済燃料再処理等積立金の平成26年度取戻し予定額は、10,890百万円である。

(注5) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,000	60,000	10,000	—	70,000	190,000
長期借入金	44,339	16,172	40,082	48,362	52,162	121,608
短期借入金	18,000	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	44,000	—	—	—	—	—
合計	126,339	76,172	50,082	48,362	122,162	311,608

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	60,000	10,000	20,000	70,000	40,000	170,000
長期借入金	16,172	40,082	53,962	52,162	52,212	125,896
短期借入金	18,000	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	9,000	—	—	—	—	—
合計	103,172	50,082	73,962	122,162	92,212	295,896

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,406	2,869	6,537
その他	27	26	0
小計	9,434	2,896	6,537
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	408	526	△117
小計	408	526	△117
合計	9,843	3,422	6,420

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等（連結貸借対照表計上額 34,353百万円）は含めていない。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,911	2,946	6,965
その他	28	26	1
小計	9,939	2,972	6,966
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	316	451	△135
小計	316	451	△135
合計	10,255	3,423	6,831

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等（連結貸借対照表計上額 34,300百万円）は含めていない。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	324	324	—
合計	324	324	—

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	77	59	1
合計	77	59	1

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について 9百万円（その他有価証券の株式 9百万円）減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について 10百万円（その他有価証券の株式 10百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

<通貨関連>

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル 英ポンド	買掛金及び予定取引	49,404 93	43,921 —	6,136 0
合 計			49,497	43,921	6,136

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金及び予定取引	43,921	38,570	9,535
合 計			43,921	38,570	9,535

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

<金利関連>

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	12,000	—	△20
特例処理	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	長期借入金	6,000	—	(*)
合 計			18,000	—	△20

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 (*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

3 上記のほかに、デリバティブ内包型の長期借入 5,000百万円を行っている。当該組込デリバティブは、金利の変動を固定化するものであり、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

デリバティブ内包型の長期借入 17,000百万円を行っている。当該組込デリバティブは、金利の変動を固定化するものであり、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、以下の制度を設けている。

- ・確定給付企業年金制度（キャッシュバランプラン）
- ・退職一時金制度（変動金利型ポイント制）
- ・確定拠出年金制度（前払退職金との選択制）

連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けている。

また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△128,307百万円
(2) 年金資産	125,815
(3) 小計（1+2）	△2,491
(4) 未認識数理計算上の差異	△3,597
(5) 未認識過去勤務債務	49
(6) 連結貸借対照表計上額純額（3+4+5）	△6,039
(7) 前払年金費用	15,680
(8) 退職給付引当金（6-7）	△21,720

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（注1）	4,500百万円
(2) 利息費用	2,547
(3) 期待運用収益	△2,446
(4) 過去勤務債務の費用処理額	16
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	290
(6) その他（注2）	1,418
退職給付費用（1+2+3+4+5+6）	6,326

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、勤務費用に計上している。

2 確定拠出年金掛金及び前払退職金制度に係る支払額 1,604百万円を含んでいる。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準又は期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0% 他
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として発生連結会計年度に費用処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括費用処理

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、以下の制度を設けている。

- ・確定給付企業年金制度（キャッシュバランプラン）
- ・退職一時金制度（変動金利型ポイント制）
- ・確定拠出年金制度（前払退職金との選択制）

連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けている。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債・資産及び退職給付費用を計算している。

なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	126,643百万円
勤務費用	4,356
利息費用	2,531
数理計算上の差異の発生額	△606
退職給付の支払額	△7,737
過去勤務費用の発生額	1,485
退職給付債務の期末残高	126,671

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	124,912百万円
期待運用収益	2,504
数理計算上の差異の発生額	3,030
事業主からの拠出額	3,076
退職給付の支払額	△6,088
年金資産の期末残高	127,435

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債・資産（△）の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債・資産（△）の期首残高	760百万円
退職給付費用	120
退職給付の支払額	△76
制度への拠出額	△81
退職給付に係る負債・資産（△）の期末残高	722

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

積立型制度の退職給付債務	105,401百万円
年金資産	△127,435
	△22,034
非積立型制度の退職給付債務	21,270
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△763
退職給付に係る負債	21,316百万円
退職給付に係る資産	△22,080
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△763

- (5) 簡便法を適用した制度の退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,558百万円
年金資産	△946
	612
非積立型制度の退職給付債務	110
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	722
退職給付に係る負債	736百万円
退職給付に係る資産	△13
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	722

- (6) 退職給付費用及びその内訳項目の金額（簡便法を適用した制度を除く）

勤務費用	4,356百万円
利息費用	2,531
期待運用収益	△2,504
数理計算上の差異の費用処理額	△3,334
過去勤務費用の費用処理額	1,500
その他	68
確定給付制度に係る退職給付費用	2,617

- (7) 簡便法を適用した制度の退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	120百万円
----------------	--------

(8) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	33百万円
未認識数理計算上の差異	△3,899
合計	△3,865

(9) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	48.6%
株式	9.4%
生保一般勘定	40.2%
その他	1.8%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(10) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 2.0%

長期期待運用収益率 2.0% 他

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,595百万円である。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	21,354百万円	23,130百万円
減価償却資産償却超過額	11,920	11,557
資産除去債務	12,404	10,076
退職給付引当金	7,194	—
退職給付に係る負債	—	7,228
未実現利益	4,644	4,351
使用済燃料再処理等引当金	3,102	2,353
未払賞与	2,022	1,845
その他	13,658	12,831
繰延税金資産小計	76,302	73,374
評価性引当額	△6,613	△7,264
繰延税金資産合計	69,689	66,110
繰延税金負債		
前払年金費用	△4,946	—
退職給付に係る資産	—	△6,807
繰延ヘッジ損益	△1,913	△2,927
その他有価証券評価差額金	△1,882	△2,002
その他	△2,803	△733
繰延税金負債合計	△11,545	△12,470
繰延税金資産の純額	58,143	53,639

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成25年 3 月31日）及び当連結会計年度（平成26年 3 月31日）
税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していない。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第4号）、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）及び「地方法人税法」（平成26年法律第11号）が平成26年 3 月31日に公布されたことから、平成26年 4 月 1 日以降の連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する税率が変更となった。

この変更により、従来の税率で算定した場合と比べ、繰延税金資産の純額が 1,328百万円減少し、法人税等調整額が 1,360百万円増加、その他の包括利益累計額が 31百万円増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項（特別の法令等により除去に係る費用を適切に計上する方法がある場合）を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に従い、費用計上している。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

原子力発電設備のユニット毎に発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間から運転開始後の期間を差し引いた残存年数を支出までの見込期間とし、割引率 2.3%を使用して算定した金額を計上している。

ただし、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に基づき原子力発電施設解体引当金として計算した金額が、上記算定による金額を上回る場合は、同省令に基づく金額を計上している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
期首残高	100,843百万円	103,879百万円
期中変動額	3,035	△7,582
期末残高（注）	103,879	96,296

（注）支出までの見込期間の変更により、従来の方法と比べ、8,360百万円減少している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「電気事業」及び「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

＜原子力発電施設に係る資産除去債務の費用計上方法の変更＞

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（8）その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成25年経済産業省令第52号）（以下、「改正省令」という。）が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、同施行日以降は、解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法から、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり定額法による計上に変更している。なお、この有形固定資産の除去に係る費用配分方法の変更は、会計上の見積りの変更と区分することが困難であり、改正省令の規定に従い遡及適用は行わない。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、「電気事業」のセグメント損失が2,238百万円増加している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	487,012	20,035	507,047	54,736	561,783	—	561,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,183	9,369	10,553	68,661	79,214	△79,214	—
計	488,195	29,404	517,600	123,397	640,998	△79,214	561,783
セグメント利益又は 損失（△）	△59,193	4,575	△54,618	4,229	△50,388	50	△50,337
セグメント資産	1,307,206	32,032	1,339,238	136,541	1,475,779	△90,339	1,385,440
その他の項目							
減価償却費	60,454	4,334	64,789	6,177	70,967	△1,503	69,463
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,151	6,585	59,736	5,690	65,427	△1,485	63,941

(注) 1 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、建設・エンジニアリング事業、エネルギー事業、商事事業、不動産事業、運輸事業、サービス事業及び研究開発事業である。

2 調整額は、以下のとおりである。

- ・セグメント利益又は損失（△）の調整額 50百万円は、セグメント間取引消去である。
- ・セグメント資産の調整額 △90,339百万円は、セグメント間取引消去である。
- ・減価償却費の調整額 △1,503百万円は、セグメント間取引消去である。
- ・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △1,485百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント間取引消去後のセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業損失（△）と一致している。

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	551,148	21,382	572,531	63,801	636,332	—	636,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,174	8,567	9,742	71,837	81,579	△81,579	—
計	552,323	29,950	582,274	135,638	717,912	△81,579	636,332
セグメント利益又は 損失（△）	△5,075	3,622	△1,452	4,561	3,109	△394	2,715
セグメント資産	1,323,570	38,787	1,362,358	124,526	1,486,885	△89,607	1,397,277
その他の項目							
減価償却費	57,073	4,508	61,581	6,122	67,704	△1,475	66,229
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58,797	14,585	73,382	2,336	75,718	△1,915	73,802

（注）1 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、建設・エンジニアリング事業、エネルギー事業、商事事業、不動産事業、運輸事業、サービス事業及び研究開発事業である。

2 調整額は、以下のとおりである。

- ・セグメント利益又は損失（△）の調整額 △394百万円は、セグメント間取引消去である。
- ・セグメント資産の調整額 △89,607百万円は、セグメント間取引消去である。
- ・減価償却費の調整額 △1,475百万円は、セグメント間取引消去である。
- ・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △1,915百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント間取引消去後のセグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

「その他」に含まれていた「情報通信事業」については、事業の拡大と成熟により金額的重要性が増したため、当連結会計年度から報告セグメントとして記載する方法に変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

【関連情報】

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項がないため、記載を省略している。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等)

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
関連会社	㈱四電工	香川県高松市	3,451	建設業	(所有) 直接 32.4	配電工事、送電工事、電気設備工事の委託 役員の兼任	送配電設備等の建設	18,421	流動負債 その他	2,087
							送配電設備等の保守委託	14,537		1,869

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
関連会社	㈱四電工	香川県高松市	3,451	建設業	(所有) 直接 32.4	配電工事、送電工事、電気設備工事の委託 役員の兼任	送配電設備等の建設	18,389	流動負債 その他	1,944
							送配電設備等の保守委託	14,303		2,237

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 ㈱四電工から提示された価格及び当社から提示した価格により、毎年度交渉の上決定している。

2 流動負債その他の期末残高には、消費税等が含まれている。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,383円51銭	1,394円41銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△208円21銭	△15円97銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
当期純損失(△) (百万円)	△42,886	△3,289
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△42,886	△3,289
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,979	205,970

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第229回社債（注2）	平8.10.25	(20,000) —	(20,000) —	3.65	一般担保	平28.10.25
第230回社債（注2）	平9.4.25	(30,000) —	(30,000) —	3.25	〃	平29.4.25
第232回社債（注2）	平9.11.25	(20,000) —	(20,000) —	2.75	〃	平29.11.24
第233回社債（注2）	平10.4.27	(20,000) —	(20,000) —	2.95	〃	平30.4.25
第235回社債（注2）	平10.8.25	(20,000) —	(20,000) —	2.72	〃	平30.8.24
第237回社債	平10.11.25	20,000	20,000	2.05	〃	平30.11.22
第245回社債	平13.6.25	10,000	10,000	2.00	〃	平33.6.25
第251回社債	平14.12.2	20,000	20,000	1.72	〃	平34.9.22
第253回社債	平15.6.25	20,000	20,000	1.00	〃	平35.6.23
第257回社債（注3）	平17.2.25	30,000	[30,000] 30,000	1.39	〃	平27.2.25
第258回社債（注3）	平17.4.25	30,000	[30,000] 30,000	1.44	〃	平27.3.25
第264回社債	平19.5.31	29,974	29,976	2.26	〃	平39.5.25
第265回社債	平19.8.30	29,994	29,995	1.79	〃	平29.8.25
第267回社債	平19.11.22	29,991	29,992	1.89	〃	平31.9.25
第268回社債	平20.4.24	19,997	19,998	1.62	〃	平30.4.25
第273回社債	平22.5.25	10,000	—	0.30	〃	平25.5.24
第274回社債	平22.10.25	20,000	20,000	1.027	〃	平32.10.23
第275回社債	平22.11.25	10,000	—	0.25	〃	平25.11.25
第276回社債	平24.9.25	20,000	20,000	0.592	〃	平29.9.25
第277回社債	平24.9.25	20,000	20,000	1.179	〃	平34.9.22
第278回社債	平24.11.22	10,000	10,000	0.45	〃	平27.11.25
第279回社債	平25.2.25	20,000	20,000	0.579	〃	平30.2.23
第280回社債	平25.5.24	—	10,000	0.55	〃	平28.5.25
第281回社債	平25.9.25	—	20,000	1.111	〃	平35.9.25
第282回社債	平25.12.25	—	10,000	0.35	〃	平28.12.22
合計	—	349,958	[60,000] 369,963	—	—	—

(注) 1 上記社債は、いずれも当社が発行した社債である。

また、上記社債のうち、連結子会社が所有するものはない。

2 金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。当期末残高欄の()は、当該契約に基づき、履行すべき債務を譲渡した金額であり、償還したものとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

3 当期末残高の[]内は、1年以内に償還予定の残高の再掲であり、連結貸借対照表上、流動負債に計上している。

4 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60,000	10,000	20,000	70,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	278,386	324,314	1.39	平成27年4月28日～ 平成41年12月26日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,243	7,445	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	44,339	16,172	1.29	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,174	1,332	—	—
短期借入金	18,000	18,000	0.72	—
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年 以内返済）	44,000	9,000	0.08	—
計	393,142	376,263	—	—

(注) 1 平均利率欄は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3 リース債務については、連結貸借対照表上、固定負債その他及び1年以内に期限到来の固定負債に計上している。

4 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	40,082	53,962	52,162	52,212
リース債務	1,332	1,331	1,319	1,177

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	95,025	797	—	95,822
特定原子力発電施設 (その他)	8,853	1,326	9,706	473

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	130,939	298,527	451,034	636,332
税金等調整前四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△12,247	△3,171	△4,397	△426
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△9,021	△3,232	△4,695	△3,289
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△43.80	△15.70	△22.80	△15.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額(△) (円)	△43.80	28.11	△7.10	6.83

② 重要な訴訟事件等

伊方発電所運転差止訴訟

当社を被告とする伊方発電所の運転差止めを求める訴訟が松山地方裁判所に4次（提訴は、第1次訴訟が平成23年12月、第2次訴訟が平成24年3月、第3次訴訟が平成25年8月、第4次訴訟が平成26年6月）にわたって提起されている。

これまでに7回の口頭弁論が開催されており、現在、係争中である。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
固定資産	1,231,157	1,220,055
電気事業固定資産	注1, 注2 758,170	注1, 注2 736,027
水力発電設備	68,002	66,189
汽力発電設備	83,955	76,463
原子力発電設備	107,947	107,860
内燃力発電設備	541	463
新エネルギー等発電設備	768	673
送電設備	159,903	152,754
変電設備	91,764	88,896
配電設備	212,558	211,847
業務設備	31,638	29,625
貸付設備	1,091	1,253
附帯事業固定資産	注1, 注2, 注3 3,953	注1, 注2, 注3 3,521
事業外固定資産	注1, 注2 323	注1, 注2 316
固定資産仮勘定	22,974	30,710
建設仮勘定	22,974	30,638
除却仮勘定	—	71
核燃料	140,802	139,559
装荷核燃料	15,561	—
加工中等核燃料	125,240	139,559
投資その他の資産	304,933	309,919
長期投資	51,287	54,979
関係会社長期投資	76,221	88,865
使用済燃料再処理等積立金	116,146	110,456
長期前払費用	17,856	2,880
前払年金費用	—	18,778
繰延税金資産	43,502	34,027
貸倒引当金	△80	△68
流動資産	87,573	114,400
現金及び預金	13,407	10,399
売掛金	34,490	44,081
諸未収入金	2,259	9,002
貯蔵品	27,274	31,357
前払費用	605	271
関係会社短期債権	7,138	9,867
繰延税金資産	2,605	9,823
雑流動資産	2,456	2,239
貸倒引当金	△2,664	△2,642
資産合計	1,318,731	1,334,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債	863,934	872,137
社債	注4 329,958	注4 309,963
長期借入金	注4 276,186	注4 320,314
長期未払債務	6,979	6,007
退職給付引当金	12,049	12,860
使用済燃料再処理等引当金	123,643	115,575
使用済燃料再処理等準備引当金	7,573	7,876
資産除去債務	103,879	96,296
雑固定負債	3,663	3,243
流動負債	212,720	190,892
1年以内に期限到来の固定負債	注4, 注6 65,063	注4, 注6 76,597
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	44,000	9,000
買掛金	18,798	24,091
未払金	9,792	9,554
未払費用	14,908	18,397
未払税金	注7 4,161	注7 7,027
預り金	1,802	1,423
関係会社短期債務	35,557	24,776
諸前受金	614	1,702
雑流動負債	21	320
特別法上の引当金	4,231	2,921
渴水準備引当金	4,231	2,921
負債合計	1,080,886	1,065,950
純資産の部		
株主資本	229,201	257,189
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
資本準備金	35,198	35,198
利益剰余金	86,648	114,653
利益準備金	32,819	32,819
その他利益剰余金	53,829	81,834
海外投資等損失準備金	7	10
別途積立金	49,000	—
繰越利益剰余金	4,822	81,823
自己株式	△38,197	△38,214
評価・換算差額等	8,643	11,316
その他有価証券評価差額金	4,433	4,708
繰延ヘッジ損益	4,209	6,608
純資産合計	237,844	268,505
負債純資産合計	1,318,731	1,334,456

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業収益	502,293	566,542
電気事業営業収益	488,195	552,323
電灯料	198,935	212,706
電力料	261,183	289,794
地帯間販売電力料	9,452	7,846
他社販売電力料	1,642	8,477
託送収益	2,653	2,976
事業者間精算収益	2,761	2,311
再エネ特措法交付金	6,569	23,097
電気事業雑収益	4,637	4,782
貸付設備収益	359	330
附帯事業営業収益	14,097	14,219
ガス供給事業営業収益	9,466	9,437
熱供給事業営業収益	1,222	1,233
電気温水器賃貸事業営業収益	1,943	1,902
情報通信事業営業収益	1,018	1,069
その他附帯事業営業収益	447	575
営業費用	560,825	570,550
電気事業営業費用	547,389	557,398
水力発電費	12,964	12,003
汽力発電費	199,860	208,060
原子力発電費	57,385	59,454
内燃力発電費	237	198
新エネルギー等発電費	156	137
地帯間購入電力料	2,770	584
他社購入電力料	96,706	109,599
送電費	33,203	32,473
変電費	15,683	14,750
配電費	50,788	46,738
販売費	22,156	18,978
貸付設備費	249	282
一般管理費	36,311	29,944
再エネ特措法納付金	3,765	8,498
電源開発促進税	10,304	10,239
事業税	5,057	5,703
電力費振替勘定（貸方）	△211	△251
附帯事業営業費用	13,436	13,151
ガス供給事業営業費用	10,263	10,273
熱供給事業営業費用	954	792
電気温水器賃貸事業営業費用	960	798
情報通信事業営業費用	712	659
その他附帯事業営業費用	545	628
営業損失（△）	△58,532	△4,007

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業外収益	注1 5,263	注1 6,119
財務収益	4,762	4,831
受取配当金	1,526	1,778
受取利息	3,235	3,052
事業外収益	500	1,288
固定資産売却益	4	76
有価証券売却益	324	59
為替差益	—	976
雑収益	172	175
営業外費用	10,228	10,229
財務費用	9,686	10,039
支払利息	9,482	9,903
社債発行費	204	136
事業外費用	541	189
固定資産売却損	18	6
有価証券評価損	9	2
雑損失	514	181
当期経常収益合計	507,556	572,662
当期経常費用合計	571,054	580,779
経常損失(△)	△63,497	△8,117
繰上準備金引当又は取崩し	2,414	△1,310
繰上準備金引当	2,414	—
繰上準備金引当取崩し(貸方)	—	△1,310
特別利益	注2 —	注2 34,203
特別配当金	注2 —	注2 34,203
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△65,912	27,396
法人税、住民税及び事業税	△2,271	△1,724
法人税等調整額	△17,430	1,115
法人税等合計	△19,701	△608
当期純利益又は当期純損失(△)	△46,210	28,005

【電気事業営業費用明細表】
 前事業年度 (平成24年4月1日から
 平成25年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	486	—	486
給料手当	2,054	4,152	4,581	—	—	—	—	3,851	2,259	7,125	10,235	—	6,657	—	40,918
給料手当振替 額（貸方）	△5	△16	△0	—	—	—	—	△18	△17	△121	△78	—	△0	—	△259
建設費への 振替額 （貸方）	△6	△7	△0	—	—	—	—	△4	△17	△120	△11	—	△0	—	△167
その他への 振替額 （貸方）	1	△9	—	—	—	—	—	△14	△0	△1	△66	—	△0	—	△91
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,499	—	4,499
厚生費	411	843	932	—	—	—	—	736	435	1,467	1,946	—	1,385	—	8,159
法定厚生費	286	579	629	—	—	—	—	539	316	998	1,433	—	923	—	5,708
一般厚生費	125	264	302	—	—	—	—	196	119	468	512	—	461	—	2,450
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,735	—	—	—	1,735
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	465	—	—	—	465
雑給	71	31	89	—	—	—	—	31	24	66	197	—	395	—	907
燃料費	—	157,400	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	157,407
石炭費	—	34,184	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	34,184
燃料油費	—	83,474	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	83,480
ガス費	—	39,229	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39,229
助燃費及び 蒸気料	—	326	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	326
運炭費及び 運搬費	—	186	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	186
使用済燃料 再処理等費	—	—	5,781	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,781
使用済燃料 再処理等発 電費	—	—	2,542	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,542
使用済燃料 再処理等既 発電費	—	—	3,238	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,238
使用済燃料 再処理等準 備費	—	—	291	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	291
使用済燃料 再処理等発 電準備費	—	—	291	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	291
廃棄物処理費	—	4,431	1,795	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,226
特定放射性廃 棄物処分費	—	—	1,459	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,459

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
消耗品費	47	353	749	2	0	—	—	74	47	164	295	0	226	—	1,961
修繕費	2,906	12,804	10,013	49	15	—	—	3,294	2,049	22,585	—	40	919	—	54,677
水利使用料	714	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	714
補償費	108	507	0	—	3	—	—	55	—	89	2	—	0	—	768
賃借料	51	119	187	86	0	—	—	397	69	3,051	—	—	5,284	—	9,247
託送料	—	—	—	—	—	—	—	7,979	—	—	—	—	—	—	7,979
事業者間 精算費	—	—	—	—	—	—	—	2,050	—	—	—	—	—	—	2,050
委託費	980	4,553	8,729	—	0	—	—	1,203	213	2,944	4,225	47	2,442	—	25,339
損害保険料	6	249	693	0	—	—	—	0	109	0	—	9	30	—	1,100
原子力損害 賠償支援機 構負担金	—	—	3,803	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,803
原子力損害 賠償支援機 構一般負担 金	—	—	3,803	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,803
普及開発 関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,067	—	900	—	1,968
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,166	—	1,166
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,373	—	4,373
諸費	223	589	1,282	0	0	—	—	313	201	556	1,691	—	2,751	—	7,611
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	119	—	—	—	119
諸税	970	1,630	1,729	7	24	—	—	1,805	1,253	3,075	250	30	621	—	11,401
固定資産税	965	1,599	1,667	7	23	—	—	1,793	1,245	3,052	—	30	491	—	10,879
雑税	5	30	62	—	0	—	—	11	8	22	250	—	129	—	521
減価償却費	4,109	11,570	13,420	83	111	—	—	10,852	8,128	7,993	—	120	3,932	—	60,322
普通償却費	4,109	11,570	13,420	83	111	—	—	10,852	8,128	7,993	—	120	3,932	—	60,322
固定資産 除却費	281	529	528	1	0	—	—	572	1,056	1,791	—	—	417	—	5,179
除却損	161	146	251	1	0	—	—	83	487	1,100	—	—	214	—	2,447
除却費用	119	382	276	0	0	—	—	489	569	690	—	—	203	—	2,732
原子力発電 施設解体費	—	—	1,333	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,333
共有設備費等 分担額	83	230	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	317
共有設備費等 分担額 (貸方)	△52	△122	△15	—	—	—	—	△0	△147	—	—	—	—	—	△338
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	—	2,770	—	—	—	—	—	—	—	—	2,770

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
他社購入 電源費	—	—	—	—	—	—	96,543	—	—	—	—	—	—	—	96,543
新エネ ルギー等電 源費	—	—	—	—	—	—	14,171	—	—	—	—	—	—	—	14,171
その他の 電源費	—	—	—	—	—	—	82,371	—	—	—	—	—	—	—	82,371
他社購入 送電費	—	—	—	—	—	—	162	—	—	—	—	—	—	—	162
建設分担関連 費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△29	—	△29
附帯事業営業 費用分担 関連費振替額 (貸方)	—	△0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△150	—	△150
再エネ特措法 納付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,765	3,765
電源開発 促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,304	10,304
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,057	5,057
電力費振替 勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△211	△211
合計	12,964	199,860	57,385	237	156	2,770	96,706	33,203	15,683	50,788	22,156	249	36,311	18,915	547,389

- (注) 1 退職給与金には、従業員に対する退職給付引当金繰入額 3,788百万円及び役員に対する役員退職慰労引当金繰入額 54百万円が含まれている。
- 2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額 5,579百万円が含まれている。
- 3 使用済燃料再処理等準備費 291百万円は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額である。
- 4 原子力発電施設解体費 1,333百万円は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の定めに従い、解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上した額である。

[参考] 附帯事業営業費用明細表

区分	売上原価 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
ガス供給事業営業費用	9,936	326	10,263
熱供給事業営業費用	825	128	954
電気温水器賃貸事業営業費用	836	124	960
情報通信事業営業費用	660	51	712
その他附帯事業営業費用	353	192	545
合計	12,612	823	13,436

【電気事業営業費用明細表】
 当事業年度 (平成25年4月1日から
 平成26年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	366	—	366
給料手当	1,749	3,567	4,445	—	—	—	—	3,497	1,977	6,179	9,175	—	5,596	—	36,188
給料手当振替 額 (貸方)	△10	△17	△0	—	—	—	—	△20	△14	△119	△68	—	△1	—	△252
建設費への 振替額 (貸方)	△5	△7	△0	—	—	—	—	△9	△14	△119	△11	—	△2	—	△169
その他への 振替額 (貸方)	△4	△9	—	—	—	—	—	△11	—	△0	△56	—	0	—	△82
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,582	—	2,582
厚生費	362	745	874	—	—	—	—	693	393	1,304	1,804	—	1,139	—	7,318
法定厚生費	269	546	652	—	—	—	—	542	305	955	1,433	—	863	—	5,569
一般厚生費	92	199	221	—	—	—	—	150	87	349	371	—	276	—	1,748
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,590	—	—	—	1,590
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	444	—	—	—	444
雑給	63	31	94	—	—	—	—	50	18	64	162	—	286	—	771
燃料費	—	168,721	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	168,728
石炭費	—	36,416	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36,416
燃料油費	—	85,012	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	85,019
ガス費	—	46,784	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	46,784
助燃費及び 蒸気料	—	324	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	324
運炭費及び 運搬費	—	183	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	183
使用済燃料 再処理等費	—	—	5,527	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,527
使用済燃料 再処理等発 電費	—	—	2,288	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,288
使用済燃料 再処理等既 発電費	—	—	3,238	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,238
使用済燃料 再処理等準 備費	—	—	302	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	302
使用済燃料 再処理等発 電準備費	—	—	302	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	302
廃棄物処理費	—	4,512	1,593	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,106
特定放射性廃 棄物処分費	—	—	1,710	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,710

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
消耗品費	39	361	675	3	0	—	—	58	36	107	239	0	420	—	1,942
修繕費	2,440	12,302	9,212	25	17	—	—	3,050	1,890	20,199	—	19	770	—	49,929
水利使用料	711	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	711
補償費	115	615	0	—	—	—	—	55	8	67	5	—	0	—	868
賃借料	46	119	218	80	0	—	—	396	65	3,065	—	—	4,837	—	8,829
託送料	—	—	—	—	—	—	—	7,922	—	—	—	—	—	—	7,922
事業者間 精算費	—	—	—	—	—	—	—	2,380	—	—	—	—	—	—	2,380
委託費	873	4,450	10,149	—	0	—	—	1,194	191	2,913	2,852	41	2,225	—	24,892
損害保険料	7	248	265	0	—	—	—	0	109	0	—	9	27	—	668
原子力損害 賠償支援機 構負担金	—	—	6,520	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,520
原子力損害 賠償支援機 構一般負担 金	—	—	6,520	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,520
普及開発 関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	758	—	570	—	1,329
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	987	—	987
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,755	—	3,755
諸費	244	414	1,377	—	0	—	—	369	196	557	1,590	—	2,188	—	6,938
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	158	—	—	—	158
諸税	945	1,580	1,923	8	22	—	—	1,729	1,215	3,055	264	29	583	—	11,358
固定資産税	940	1,551	1,659	8	22	—	—	1,717	1,206	3,033	—	29	465	—	10,635
雑税	5	28	264	—	—	—	—	11	8	22	264	—	117	—	723
減価償却費	3,949	10,122	12,938	72	94	—	—	10,481	7,893	7,766	—	96	3,531	—	56,945
普通償却費	3,949	10,122	12,938	72	94	—	—	10,481	7,893	7,766	—	96	3,531	—	56,945
固定資産 除却費	408	255	833	3	3	—	—	611	909	1,576	—	86	209	—	4,897
除却損	235	56	482	3	1	—	—	90	431	943	—	63	78	—	2,385
除却費用	172	198	351	—	2	—	—	520	478	633	—	22	131	—	2,512
原子力発電 施設解体費	—	—	797	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	797
共有設備費等 分担額	96	203	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	303
共有設備費等 分担額 (貸方)	△41	△174	△5	—	—	—	—	△0	△142	—	—	—	—	—	△363
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	—	584	—	—	—	—	—	—	—	—	584

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
他社購入 電源費	—	—	—	—	—	—	109,432	—	—	—	—	—	—	—	109,432
新エネ ルギー等電 源費	—	—	—	—	—	—	27,043	—	—	—	—	—	—	—	27,043
その他の 電源費	—	—	—	—	—	—	82,388	—	—	—	—	—	—	—	82,388
他社購入 送電費	—	—	—	—	—	—	166	—	—	—	—	—	—	—	166
建設分担関連 費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△22	—	△22
附帯事業営業 費用分担 関連費振替額 (貸方)	—	△0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△112	—	△112
再エネ特措法 納付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,498	8,498
電源開発 促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,239	10,239
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,703	5,703
電力費振替 勘定（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△251	△251
合計	12,003	208,060	59,454	198	137	584	109,599	32,473	14,750	46,738	18,978	282	29,944	24,190	557,398

- (注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 1,700百万円が含まれている。
2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額 5,060百万円が含まれている。
3 使用済燃料再処理等準備費 302百万円は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額である。
4 原子力発電施設解体費 797百万円は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の定めに従い、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり定額法により費用計上した額である。

[参考] 附帯事業営業費用明細表

区分	売上原価 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
ガス供給事業営業費用	9,973	299	10,273
熱供給事業営業費用	675	117	792
電気温水器賃貸事業営業費用	693	105	798
情報通信事業営業費用	625	34	659
その他附帯事業営業費用	472	155	628
合計	12,440	711	13,151

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本 合 計
		資 本 準 備 金	資 余 剩 金 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金				利 余 剩 金 計		
					海外投資等 損 失 金 準 備 金	原 価 変動調整 積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	145,551	35,198	35,198	32,819	7	45,000	49,000	12,261	139,088	△38,188	281,650
当期変動額											
海外投資等損失 準備金の積立					－			－	－		－
原価変動調整 積立金の取崩						△45,000		45,000	－		－
別途積立金の取崩							－	－	－		－
剰余金の配当								△6,228	△6,228		△6,228
当期純利益又は 当期純損失（△）								△46,210	△46,210		△46,210
自己株式の取得										△11	△11
自己株式の処分								△1	△1	2	1
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）											
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△45,000	－	△7,439	△52,439	△9	△52,449
当期末残高	145,551	35,198	35,198	32,819	7	－	49,000	4,822	86,648	△38,197	229,201

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,227	△1,840	1,387	283,037
当期変動額				
海外投資等損失準備金の積立				－
原価変動調整積立金の取崩				－
別途積立金の取崩				－
剰余金の配当				△6,228
当期純利益又は当期純損失（△）				△46,210
自己株式の取得				△11
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,206	6,049	7,256	7,256
当期変動額合計	1,206	6,049	7,256	△45,193
当期末残高	4,433	4,209	8,643	237,844

当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資 準 備 金	資 剩 余 金 計	利 準 備 金	その他利益剰余金				利 剩 余 金 計		
					海外投資 等 損 失 金 計	原 価 変 動 調 整 積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	145,551	35,198	35,198	32,819	7	－	49,000	4,822	86,648	△38,197	229,201
当期変動額											
海外投資等損失 準備金の積立					3			△3	－		－
原価変動調整 積立金の取崩						－		－	－		－
別途積立金の取崩							△49,000	49,000	－		－
剰余金の配当								－	－		－
当期純利益又は 当期純損失（△）								28,005	28,005		28,005
自己株式の取得										△17	△17
自己株式の処分								△0	△0	0	0
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）											
当期変動額合計	－	－	－	－	3	－	△49,000	77,001	28,005	△16	27,988
当期末残高	145,551	35,198	35,198	32,819	10	－	－	81,823	114,653	△38,214	257,189

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,433	4,209	8,643	237,844
当期変動額				
海外投資等損失準備金の積立				—
原価変動調整積立金の取崩				—
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				—
当期純利益又は当期純損失（△）				28,005
自己株式の取得				△17
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274	2,398	2,672	2,672
当期変動額合計	274	2,398	2,672	30,660
当期末残高	4,708	6,608	11,316	268,505

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

・発電用燃料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・その他の貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 償却方法

・有形固定資産……定率法

・無形固定資産……定額法

(2) 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。

過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理している。

数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度に一括費用処理している。

(3) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

平成17年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額）60,327百万円については、平成17年度から15年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしていたが、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、平成20年度に50,927百万円に変更し、変更後の差異金額残高（38,862百万円）について、平成20年度以降12年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしている。当事業年度末における差異金額残高は19,431百万円（前事業年度末22,669百万円）である。

また、見積差異については、翌事業年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり費用計上することとしている。当事業年度末における未認識の見積差異は5,029百万円（前事業年度末2,073百万円）である。

(4) 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

(5) 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条に定めるところにより、経済産業省令（湯水準備引当金に関する省令）に基づき計上している。

6 ヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 原子力発電施設の資産除去債務の費用計上方法

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項（特別の法令等により除去に係る費用を適切に計上する方法がある場合）を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に従い、費用計上している。

（原子力発電施設に係る資産除去債務の費用計上方法の変更他）

平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成25年経済産業省令第52号）（以下、「改正省令」という。）が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、同施行日以降は、解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法から、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり定額法による計上に変更している。なお、この有形固定資産の除去に係る費用配分方法の変更は、会計上の見積りの変更と区分することが困難であり、改正省令の規定に従い遡及適用は行わない。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ 2,238百万円増加し、税引前当期純利益は 2,238百万円減少している。

また、当該資産除去債務及び資産除去債務相当資産の金額の算定において、支出までの見込期間を、発電設備の見込運転期間から運転開始後の期間を差し引いた残存年数としていたが、発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間から運転開始後の期間を差し引いた残存年数に変更している。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度末の資産除去債務及び資産除去債務相当資産はそれぞれ 8,360百万円減少している。

(2) 退職給付に係る連結会計処理との相違

当事業年度に発生した数理計算上の差異は、貸借対照表上、翌事業年度に一括計上しており、連結財務諸表における会計処理方法と異なっている。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(5) 連結配当規制の適用

連結配当規制を適用している。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

前払年金費用は、従来、貸借対照表上、投資その他の資産の長期前払費用に含めて記載していたが、電気事業会計規則の改正に伴い、当事業年度より、前払年金費用として区分掲記している。なお、前事業年度に長期前払費用に含めて記載していた前払年金費用は 15,668百万円である。

(追加情報)

(原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更)

平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年経済産業省令第52号)(以下、「改正省令」という。)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたため、同施行日以降は、原子力発電設備に原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理を要する固定資産を含めて整理することとなった。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。

なお、これに伴う損益への影響はない。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
	2, 209, 279百万円	2, 247, 416百万円

2 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額 (累計)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
電気事業固定資産	28, 187百万円	28, 715百万円
水力発電設備	8, 339	8, 356
汽力発電設備	613	613
原子力発電設備	426	426
新エネルギー等発電設備	240	240
送電設備	10, 641	10, 773
変電設備	2, 007	2, 002
配電設備	4, 852	5, 230
業務設備	1, 064	1, 071
附帯事業固定資産	1, 995	1, 994
事業外固定資産	9	9
計	30, 191	30, 719

3 附帯事業に係る固定資産の金額

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
ガス供給事業		
専用固定資産	640百万円	514百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	362	250
計	1, 003	765
熱供給事業		
専用固定資産	1, 947百万円	1, 770百万円
計	1, 947	1, 770
電気温水器賃貸事業		
他事業との共用固定資産の配賦額	13百万円	12百万円
計	13	12
情報通信事業		
専用固定資産	1, 315百万円	1, 186百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	333	334
計	1, 648	1, 521

4 担保資産及び担保付債務

当社の総財産は、社債・㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

担保付債務

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
社債		
(1年以内に償還すべき金額を含む)	349, 958百万円	369, 963百万円
㈱日本政策投資銀行借入金		
(1年以内に返済すべき金額を含む)	12, 558	15, 436
債務履行引受契約により譲渡した社債	110, 000	110, 000

5 偶発債務

(1) 保証債務

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
・ 日本原燃(株)		
社債・(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に 対する連帯保証債務	50,459百万円	51,440百万円
・ アル・サワディ・パワー・カンパニー		
オマーン電力・水調達会社との電力販売契約の 履行に対する保証債務	805	—
(株)みずほ銀行からの借入金に対する保証債務	1,907	—
クレディ・アグリコル・コーポレート・アン ド・インベストメント・バンクほかからの借入 金に対する保証債務	—	607
・ アル・バディナ・パワー・カンパニー		
オマーン電力・水調達会社との電力販売契約の 履行に対する保証債務	805	—
(株)みずほ銀行からの借入金に対する保証債務	1,801	—
クレディ・アグリコル・コーポレート・アン ド・インベストメント・バンクほかからの借入 金に対する保証債務	—	576
・ 土佐発電(株)		
(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	1,442	1,081
・ ラス・ギルタス・パワー・カンパニー		
(株)国際協力銀行ほかからの借入金に対する保証 債務	733	802
・ (株)ケーブルメディア四国		
(株)日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯 保証債務	168	79
・ 原燃輸送(株)		
(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	3	—
・ 四国航空(株)		
(株)日本政策金融公庫からの借入金に対する連帯 保証債務	67	220
・ 従業員		
従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行ほか からの借入金に対する連帯保証債務	19,224	17,744
計	77,420	72,553

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

		前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
[銘柄]	[債務の履行引受金融機関]		
第229回社債	(株)みずほ銀行	20,000百万円	20,000百万円
第230回社債	(株)みずほ銀行	30,000	30,000
第232回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000	20,000
第233回社債	(株)みずほ銀行	20,000	20,000
第235回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000	20,000
計		110,000	110,000

上記社債は、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。

6 1年以内に期限到来の固定負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
社債	20,000百万円	60,000百万円
長期借入金	44,337	15,872
長期未払債務	725	725
計	65,063	76,597

7 未払税金の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法人税及び住民税	69百万円	69百万円
事業税	2,224	3,241
電源開発促進税	1,746	865
事業所税	98	92
消費税等	—	2,519
核燃料税	—	238
諸税	21	0
計	4,161	7,027

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
受取配当金	950百万円	1,236百万円
受取利息	845	774

2 関係会社に係る特別利益

	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
特別配当金	一百万円	34,203百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	15,475	8	1	15,483
合 計	15,475	8	1	15,483

(注) 1 自己株式の増加 8千株は、単元未満株式の買取り（取得）による増加 8千株である。

2 自己株式の減少 1千株は、単元未満株式の買増し（処分）による減少 1千株である。

当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	15,483	10	0	15,493
合 計	15,483	10	0	15,493

(注) 1 自己株式の増加 10千株は、単元未満株式の買取り（取得）による増加 10千株である。

2 自己株式の減少 0千株は、単元未満株式の買増し（処分）による減少 0千株である。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,692	3,999	306

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,692	4,524	831

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
子会社株式	29,330	29,186
関連会社株式	2,081	2,081

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	21,354百万円	23,113百万円
資産除去債務	12,404	10,076
減価償却資産償却超過額	10,375	9,927
退職給付引当金	3,760	3,948
使用済燃料再処理等準備引当金	2,325	2,418
使用済燃料再処理等引当金	3,102	2,353
その他	10,173	9,423
繰延税金資産小計	63,497	61,260
評価性引当額	△5,935	△6,560
繰延税金資産合計	57,561	54,700
繰延税金負債		
前払年金費用	△4,941	△5,764
繰延ヘッジ損益	△1,913	△2,927
その他有価証券評価差額金	△1,876	△1,989
その他	△2,722	△168
繰延税金負債合計	△11,453	△10,850
繰延税金資産の純額	46,107	43,850

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成25年 3 月31日）

税引前当期純損失のため記載していない。

当事業年度（平成26年 3 月31日）

法定実効税率	33.3%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△43.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4%
評価性引当額	2.3%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第4号）、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）及び「地方税法」（平成26年法律第11号）が平成26年 3 月31日に公布されたことから、平成26年 4 月 1 日以降の事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する税率が変更となった。

この変更により、従来の税率で算定した場合と比べ、繰延税金資産の純額が 1,178百万円減少し、法人税等調整額が 1,209百万円増加、評価・換算差額等が 31百万円増加している。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,145円67銭	1,293円42銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△222円59銭	134円90銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

④【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

科 目	期首残高（百万円）				期中増減額（百万円）						期末残高（百万円）				期末残高のうち土地の帳簿原価（再掲） （百万円）	摘 要
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額 （注2）	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額		
電気事業 固定資産	3,004,436	28,187	2,218,078	758,170	47,720	585	57,355	29,768	58	17,788	3,022,388	28,715	2,257,645	736,027	61,624	
水力発電設備	288,936	8,339	212,594	68,002	2,434	16	3,973	1,914	0	1,656	289,456	8,356	214,911	66,189	2,532	
火力発電設備	534,655	613	450,086	83,955	2,776	－	10,205	832	0	769	536,599	613	459,523	76,463	6,981	
原子力 発電設備	694,401	426	586,026	107,947	21,802	－	12,990	13,455	－	4,556	702,748	426	594,460	107,860	4,848	（注1）
内燃力 発電設備	1,490	－	948	541	73	－	72	156	－	77	1,406	－	943	463	－	
新エネルギー 等発電設備	1,940	240	930	768	－	－	94	12	－	10	1,928	240	1,013	673	117	
送電設備	546,089	10,641	375,544	159,903	3,753	168	10,494	1,584	37	1,308	548,258	10,773	384,730	152,754	19,957	
変電設備	346,669	2,007	252,897	91,764	5,576	－	7,896	5,701	5	5,149	346,544	2,002	255,645	88,896	18,643	
配電設備	477,567	4,852	260,156	212,558	8,512	392	7,782	3,115	15	2,052	482,964	5,230	265,886	211,847	124	
業務設備	108,131	1,064	75,428	31,638	2,409	7	3,749	2,499	0	1,833	108,041	1,071	77,344	29,625	8,388	
貸付設備	4,554	－	3,463	1,091	381	－	96	496	－	373	4,439	－	3,186	1,253	31	
附帯事業 固定資産	18,518	1,995	12,569	3,953	327	0	752	21	0	14	18,824	1,994	13,307	3,521	370	
事業外固定資産	495	9	163	323	2	－	1	7 (2)	－	0	490	9	164	316	295	（注3）
固定資産仮勘定	22,974	－	－	22,974	55,031	－	－	47,294	－	－	30,710	－	－	30,710	－	
建設仮勘定	22,974	－	－	22,974	54,959	－	－	47,294	－	－	30,638	－	－	30,638	－	
除却仮勘定	－	－	－	－	71	－	－	－	－	－	71	－	－	71	－	
科 目	期首残高（百万円）				期中増減額（百万円）						期末残高（百万円）				摘 要	
					増 加 額			減 少 額								
核燃料	140,802				19,558			20,801			139,559					
装荷核燃料	15,561				－			15,561			－					
加工中等 核燃料	125,240				19,558			5,239			139,559					
長期前払費用	17,856				4,284			19,260			2,880					

（注） 1 原子力発電設備の期末残高のうち特定原子力発電施設に係る資産除去債務相当資産の帳簿価額（再掲）

473百万円

2 工事費負担金等増加額には、法人税法第45条による工事費負担金、租税特別措置法第64条による収用補償金等の圧縮額が含まれている。

3 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の（ ）内は、減損損失計上額の再掲である。

固定資産期中増減明細表（無形固定資産再掲）

（平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで）

無形固定資産の種類	取得価額（百万円）			減価償却 累計額 （百万円）	期末残高 （百万円）	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
電気事業固定資産	46,188	630	501	23,688	22,629	
地役権	37,074	103	9	18,021	19,146 (19,146)	(注)
ダム使用权	3,040	—	—	1,773	1,266	
水利権	2,990	—	—	2,668	322	
共同溝建設負担金	356	14	—	208	162	
工業用水道施設利用権	269	—	—	255	14	
上水道施設利用権	743	—	0	726	16	
下流増負担金	32	—	—	26	6	
電気通信施設利用権	8	—	—	8	0	
地上権	1,539	23	0	—	1,562	
電話加入権	100	0	0	—	100	
借地権	31	—	—	—	31	
排出クレジット	—	489	489	—	—	
附帯事業固定資産	13	—	—	11	1	
上水道施設利用権	12	—	—	11	0	
共同溝建設負担金	1	—	—	0	0	
電話加入権	0	—	—	—	0	
事業外固定資産	0	—	—	0	—	
上水道施設利用権	0	—	—	0	—	
合計	46,201	630	501	23,701	22,630	

（注） 「期末残高」欄の（ ）内は、減価償却の対象となる地役権の再掲である。

減価償却費等明細表

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	184,899	3,222	147,909	36,990	79.99
水力発電設備	8,152	116	6,617	1,535	81.16
火力発電設備	33,059	603	27,171	5,888	82.19
原子力発電設備	78,760	1,306	64,971	13,788	82.49
内燃力発電設備	48	1	30	17	62.78
新エネルギー等発電設備	87	4	32	55	36.95
送電設備	319	4	251	68	78.67
変電設備	15,247	269	11,760	3,486	77.13
配電設備	609	30	360	249	59.04
業務設備	45,384	828	34,107	11,277	75.15
その他の設備	3,229	55	2,607	621	80.74
構築物	1,053,325	18,687	704,977	348,347	66.93
水力発電設備	153,451	1,825	109,564	43,887	71.40
火力発電設備	58,924	1,553	37,690	21,234	63.96
原子力発電設備	45,011	937	28,029	16,981	62.27
送電設備	423,580	7,178	317,462	106,118	74.95
配電設備	372,357	7,192	212,231	160,126	57.00
機械装置	1,625,936	31,859	1,360,885	265,051	83.70
水力発電設備	110,072	1,905	93,437	16,635	84.89
火力発電設備	435,018	7,985	392,483	42,535	90.22
原子力発電設備	562,878	10,018	493,381	69,496	87.65
内燃力発電設備	1,358	70	912	445	67.22
新エネルギー等発電設備	1,457	87	960	496	65.90
送電設備	54,780	1,273	48,045	6,735	87.70
変電設備	309,463	7,546	242,078	67,384	78.23
配電設備	102,288	496	51,183	51,104	50.04
業務設備	47,440	2,433	37,824	9,616	79.73
その他の設備	1,178	40	578	600	49.08

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
備品	23,321	1,131	20,184	3,137	86.55
水力発電設備	836	13	811	24	97.06
火力発電設備	1,899	39	1,839	59	96.87
原子力発電設備	9,907	675	7,633	2,274	77.04
新エネルギー等発電設備	23	1	20	2	89.07
送電設備	984	20	952	32	96.70
変電設備	1,829	67	1,652	177	90.32
配電設備	2,016	43	1,912	103	94.87
業務設備	5,823	270	5,360	462	92.06
その他の設備	0	0	0	0	100.00
有形固定資産計	2,887,483	54,900	2,233,957	653,526	77.37
無形固定資産					
地役権	37,167	2,015	18,021	19,146	48.49
ダム使用権	3,040	57	1,773	1,266	58.35
水利権	2,990	44	2,668	322	89.23
共同溝建設負担金	371	21	208	162	56.20
工業用水道施設利用権	269	17	255	14	94.60
上水道施設利用権	742	15	726	16	97.81
下流増負担金	32	0	26	6	79.72
電気通信施設利用権	8	0	8	0	98.70
無形固定資産計	44,623	2,173	23,688	20,934	53.09
電気事業固定資産合計	2,932,106	57,073	2,257,645	674,460	77.00
附帯事業固定資産	16,642	595	13,307	3,335	79.96
事業外固定資産	195	1	164	30	84.32

(注) 1 減価償却基準

・償却方法

有形固定資産：定率法

無形固定資産：定額法

・耐用年数

法人税法に定める耐用年数

2 事業外固定資産の当期償却額 1百万円は、「雑損失」に計上している。

3 期末帳簿価額には土地、地上権等の非償却資産は含まれていない。

長期投資及び短期投資明細表
(平成26年 3 月31日)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
(その他有価証券)				
日本原燃(株)	2, 568, 091	25, 680	25, 680	
Mizuho Capital Investment(JPY) 5 Limited	50	5, 000	5, 000	
(株)伊予銀行	2, 714, 262	232	2, 676	
(株)百十四銀行	4, 205, 460	471	1, 488	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2, 551, 700	551	1, 446	
(株)みずほフィナンシャルグループ	5, 814, 997	556	1, 186	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	172, 902	366	762	
日本原子力発電(株)	73, 600	736	736	
(株)広島銀行	848, 720	51	365	
三井住友トラストホールディングス(株)	709, 621	164	330	
その他 (68銘柄)	6, 432, 102	2, 859	3, 789	
計	26, 091, 505	36, 670	43, 463	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額 又は出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
(その他有価証券)				
出資証券 (2銘柄)	750	750		
そ の 他 (2銘柄)	45	47		
計	796	797		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)		摘要	
出資金	269			
長期貸付金	405			
社内貸付金	5			
雑口	10, 039			
計	10, 719			
合計	54, 979			

引当金明細表
(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中 増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	2,745	85	89	29	2,710	「期中減少額・その他」は、洗替計算による差額の取崩しである。
退職給付引当金	12,049	1,700	890		12,860	
使用済燃料再処理等引当金	123,643	5,060	13,128	—	115,575	
使用済燃料再処理等準備引当金	7,573	302	—	—	7,876	
湯水準備引当金	4,231	—	1,310	—	2,921	
合計	150,244	7,149	15,448		141,944	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

(重要な訴訟事件等)

伊方発電所運転差止訴訟

当社を被告とする伊方発電所の運転差止めを求める訴訟が松山地方裁判所に4次（提訴は、第1次訴訟が平成23年12月、第2次訴訟が平成24年3月、第3次訴訟が平成25年8月、第4次訴訟が平成26年6月）にわたって提起されている。

これまでに7回の口頭弁論が開催されており、現在、係争中である。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日、3 月 31 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜 4 丁目 5 番 33 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	買取・買増価格の 1.15% (ただし、1 株当たりの最低手数料は 25 円)
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、高松市において発行する四国新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.yonden.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-----------------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度(第89期) 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日) | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書
及び確認書 | 事業年度(第89期)(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)の有価証券報告書に係る
訂正報告書及びその確認書 | 平成25年7月11日
関東財務局長に提出 |
| (3) 内部統制報告書 | | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に
基づく臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える
事象)に基づく臨時報告書 | 平成25年6月28日
関東財務局長に提出

平成26年3月20日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録書(社債)
及びその添付書類 | | 平成25年8月9日
関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成25年9月10日
平成25年12月6日
四国財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書 | | 平成25年11月6日
平成25年11月26日
平成26年2月6日
平成26年3月20日
関東財務局長に提出 |
| (8) 四半期報告書
及び確認書 | (第90期第1四半期 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日)

(第90期第2四半期 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日)

(第90期第3四半期 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日) | 平成25年8月2日

平成25年11月6日

平成26年2月6日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月26日

四国電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 新 免 和 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久 保 誉 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田 中 賢 治 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、四国電力株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、四国電力株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月26日

四国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 新 免 和 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久 保 誉 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田 中 賢 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国電力株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。